

令和 8 年度

# 国民健康保険特別会計 予算資料



甲賀市

## 当初予算の概要

### 1 令和8年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

#### 【部局の役割】

被保険者が安心して医療を受けることができるよう、第3期滋賀県国民健康保険運営方針による令和9年度の保険税統一を見据え、適正な保険税負担と医療給付のバランスを考え、持続可能な医療保険制度の運営を行います。

#### 【令和8年度事業計画に対する方針】

被保険者の減少に伴い、予算規模は縮小傾向にあるものの、一人あたりの医療費は年々増加傾向にあります。また令和8年度から、子育て世帯を支える新しい分かち合い・連携の仕組みである「子ども・子育て支援金制度」が段階的に導入され、医療保険料とあわせて徴収することから制度周知や丁寧な説明に努めます。併せて、特定健診、特定保健指導の受診率向上を図ることにより、疾病の早期発見、早期治療に繋がると共に、食事や運動などの生活習慣の改善に向けた働きかけを強化し、中長期的な医療費の適正化に努めます。

#### 【財源配分、事務事業見直しの考え方】

甲賀市国民健康保険保健事業実施計画（第3期データヘルス計画）（第4期特定健康診査等実施計画）については、中間年度となることから、3年間の検証を行うとともに、必要に応じて事業の実施内容、評価指標等の見直しを行います。

### 2 当初予算額

（単位：千円）

所 属	令和8年度当初予算額①			令和7年度当初予算額②			差引（①－②）		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
保険年金課	8,613,000	2,181,032	6,431,968	8,720,000	2,189,855	6,530,145	▲ 107,000	▲ 8,823	▲ 98,177
部局合計	8,613,000	2,181,032	6,431,968	8,720,000	2,189,855	6,530,145	▲ 107,000	▲ 8,823	▲ 98,177

### 3 前年度との比較

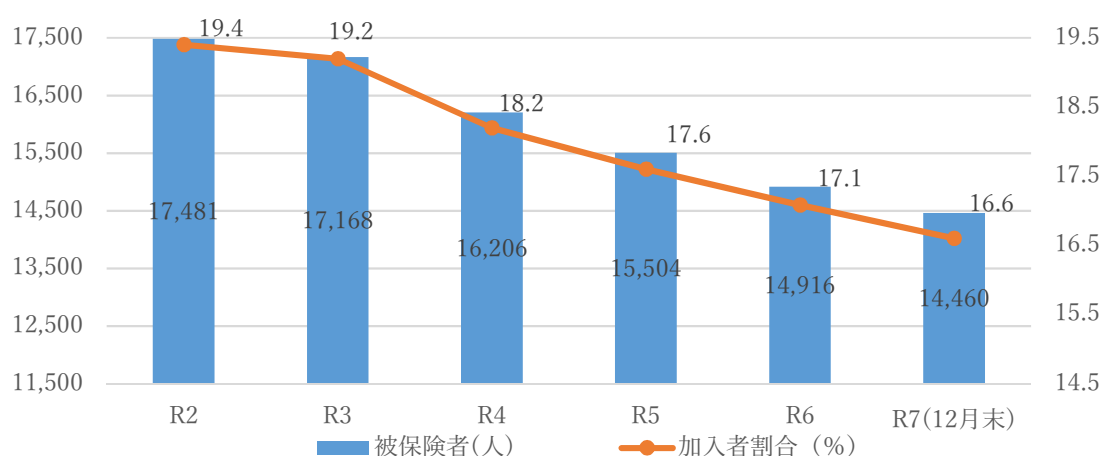
所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
保険年金課	被保険者の減少による保険給付費の減【▲98,802千円】
	国民健康保険事業費納付金の子ども・子育て支援金分の追加による増【+49,338千円】

国民健康保険は、国民皆保険制度を支える基盤の役割を担っており、地域住民の健康保持増進を図り、社会の安定と発展に大きく貢献してきました。

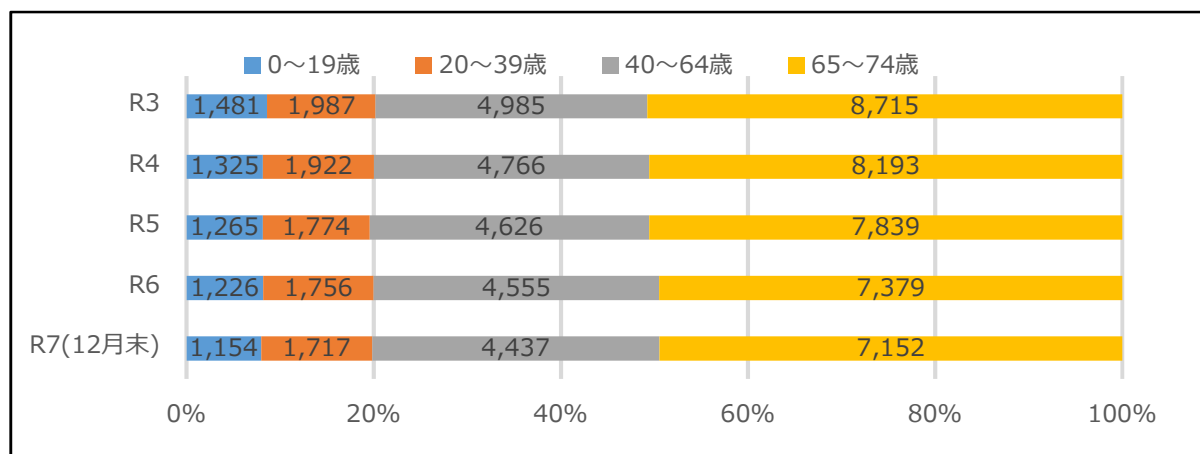
一方で、他の医療保険に属さない方を被保険者としていることから、高齢者や低所得者の割合が高く、全国的に国保の運営は厳しい状況にあります。

これらの構造的な問題を解消し、持続可能な医療保険制度を構築していくため国民健康保険法等が改正され、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、県と市町が共同保険者として安定した国保運営を行っています。

## 被保険者数の推移



## 年齢別構成

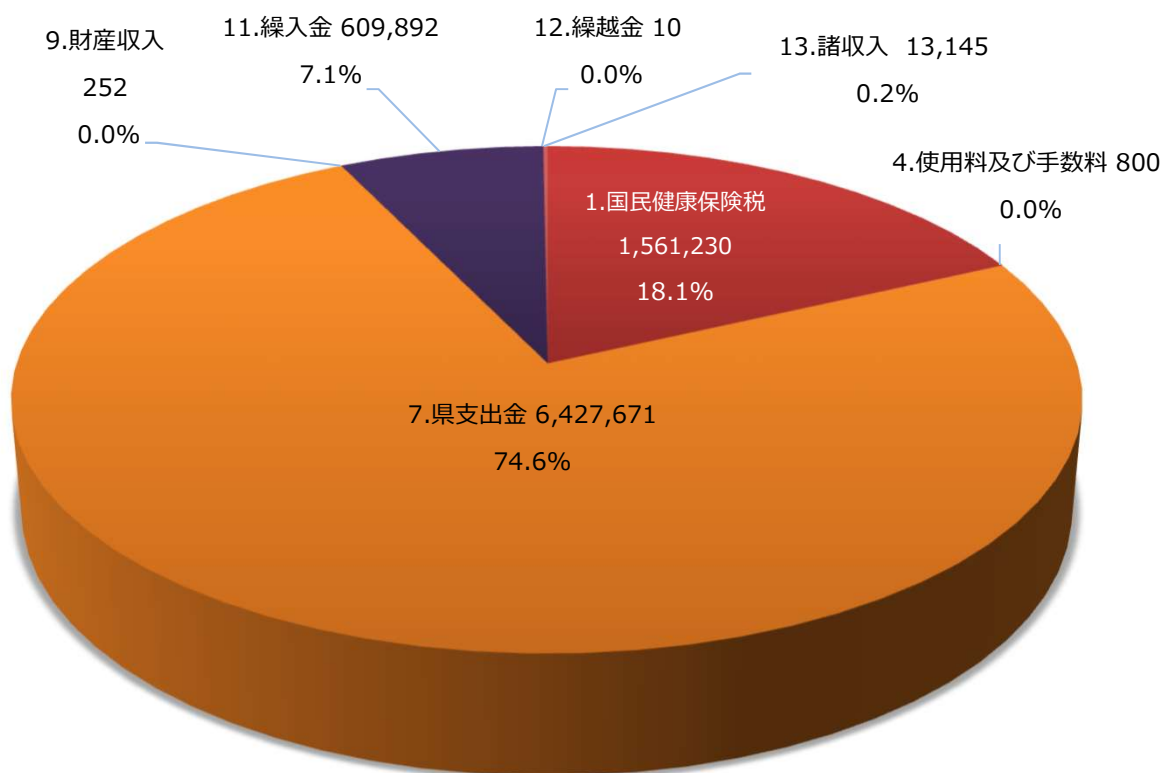


## 保険給付費の状況

(単位：円、%)

	令和4年度	伸率	令和5年度	伸率	令和6年度	伸率
一般療養給付費 決算額	5,315,282,385	▲5.6	5,233,965,170	▲1.5	5,080,943,971	▲2.9
3年平均伸率						▲3.3

## 歳入の状況



(単位：千円、%)

科 目	令和8年度	令和7年度	比 較	増減率
1.国民健康保険税	1,561,230	1,581,899	▲ 20,669	▲ 1.3
4.使用料及び手数料	800	800	0	0.0
7.県支出金	6,427,671	6,525,886	▲ 98,215	▲ 1.5
9.財産収入	252	219	33	15.1
11.繰入金	609,892	598,041	11,851	2.0
12.繰越金	10	10	0	0.0
13.諸収入	13,145	13,145	0	0.0
合 計	8,613,000	8,720,000	▲ 107,000	▲ 1.2

## 1. 国民健康保険税

【R8予算額 1,561,230千円（R7予算額 1,581,899千円、対前年度 △20,669千円、△1.3%）】

国民健康保険税は、医療給付費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分、子ども・子育て支援金分からなり、介護納付金分は40歳～64歳の被保険者が対象となる。子ども・子育て支援金分の18歳未満の均等割は、全額軽減となる。

甲賀市税・料金等収納向上対策強化計画に基づき、収納率は現年課税分96.17%、滞納繰越分18.30%を目標とし、被保険者の減少に伴う減額等をふまえた予算額を計上。

(単位：千円)

目	細 節	令和8年度	令和7年度	増減額
一般被保険者 国民健康保険税	医療給付費分 現年課税分	985,565	1,021,324	▲ 35,759
	医療給付費分 滞納繰越分	38,000	38,000	0
	後期高齢者支援金分 現年課税分	365,780	379,351	▲ 13,571
	後期高齢者支援金分 滞納繰越分	12,000	12,000	0
	介護納付金分 現年課税分	112,757	123,754	▲ 10,997
	介護納付金分 滞納繰越分	6,800	6,800	0
	子ども・子育て支援金分 現年課税分	39,865	0	39,865
	小 計	1,560,767	1,581,229	▲ 20,462
退職被保険者等 国民健康保険税	医療給付費分 滞納繰越分	288	420	▲ 132
	後期高齢者支援金分 滞納繰越分	91	130	▲ 39
	介護納付金分 滞納繰越分	84	120	▲ 36
	小 計	463	670	▲ 207
合 計		1,561,230	1,581,899	▲ 20,669

#### 4.使用料及び手数料

【R8予算額 800千円（R7予算額 800千円、対前年度 0千円、0.0%）】

- 督促手数料 800千円 （R7 800千円）

#### 7.県支出金

【R8予算額 6,427,671円（R7予算額 6,525,886千円、対前年度 △98,215千円、△1.5%）】

- 保険給付費等交付金 6,413,200千円 （R7 6,513,582千円）
  - ・ 普通交付金 6,285,999千円 （R7 6,384,740千円）  
保険給付費に要した費用が交付されるもの
  - ・ 特別交付金 127,201千円 （R7 128,842千円）  
事業の取り組み状況や個別の事情に応じて財政の調整のために交付されるもの
- 保険給付対策費補助金 14,471千円 （R7 12,304千円）  
県制度の福祉医療費波及増分のうち、減額される国庫負担金の1／2相当分が補助金として交付されるもの

#### 9.財産収入

【R8予算額 252千円（R7予算額 219千円、対前年度 33千円、15.1%）】

- 財政調整基金利子 252千円 （R7 219千円）

## 11.繰入金

【R8予算額 609,892千円（R7予算額 598,041千円、対前年度 11,851千円、2.0%）】

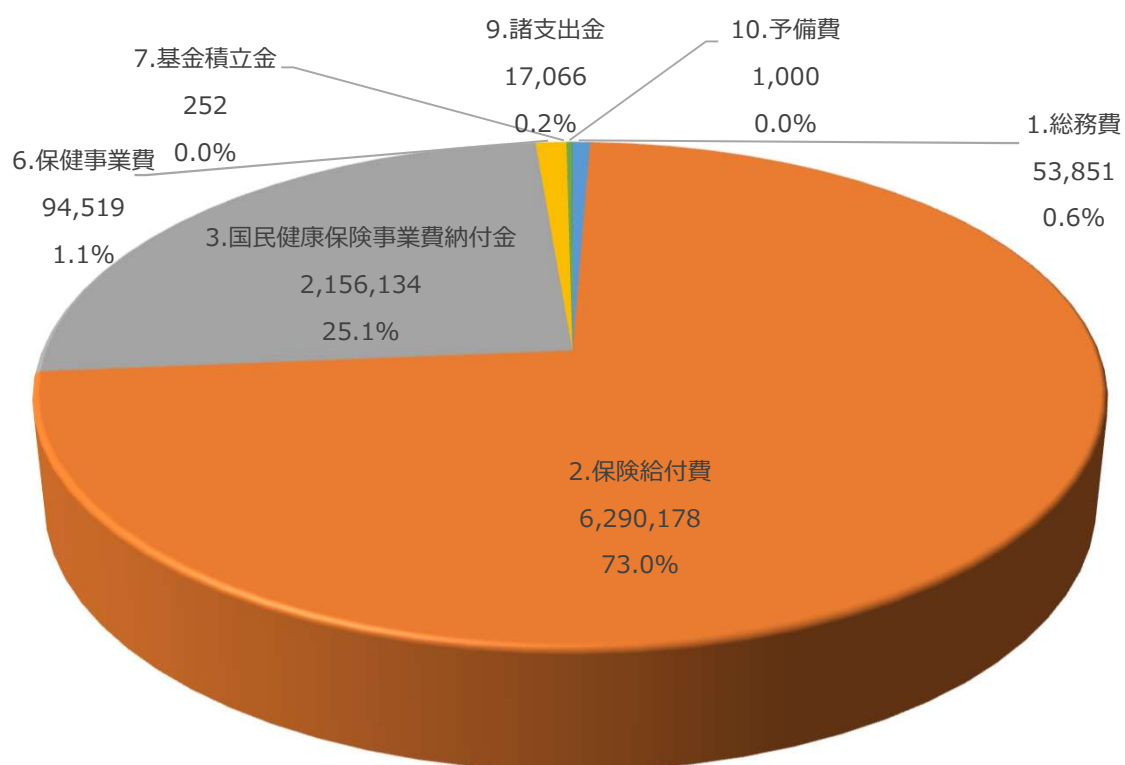
- 一般会計繰入金 526,892千円（R7 538,041千円）
  - ・ 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 236,829千円（R7 222,954千円）  
保険税負担軽減のため、政令に基づき保険税の軽減分を一般会計から繰入れるもの  
負担割合は県3/4、市1/4
  - ・ 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 152,407千円（R7 130,880千円）  
保険税軽減の対象となった一般被保険者数に応じて、平均保険税の一定割合を公費で補填するもので、低所得者数に応じた保険者への財政支援  
負担割合は国1/2、県1/4、市1/4
  - ・ 未就学児均等割保険税繰入金 3,100千円（R7 3,102千円）  
子育て世帯の経済的負担軽減のため、未就学児の均等割保険税の軽減分を一般会計から繰入れるもの  
負担割合は国1/2、県1/4、市1/4
  - ・ 産前産後保険税繰入金 900千円（R7 945千円）  
産前産後期間の保険税の軽減分を一般会計から繰入れるもの  
負担割合は国1/2、県1/4、市1/4
  - ・ 出産育児一時金等繰入金 0千円（R7 15,000千円）  
出産育児交付金（後期高齢者医療制度が出産育児一時金に係る費用の一部を支援する仕組み）が令和8年度から全面的に導入されることに伴い、一般会計からの繰入は廃止。
  - ・ 財政安定化支援事業繰入金 30,433千円（R7 29,801千円）  
保険税の所得割負担能力、病床数、高齢者数など、保険者の責めに帰することができない事情によって繰入が認められるもの（地方交付税の財政措置あり）
  - ・ その他一般会計繰入金 103,223千円（R7 135,359千円）
    - 福祉医療費助成波及増分 64,636千円
    - 事務費拠出金 38,587千円
- 財政調整基金繰入金 83,000千円（R7 60,000千円）  
国民健康保険財政調整基金からの繰入金

## 13.諸収入

【R8予算額 13,145千円（R7予算額 13,145千円、対前年度 0千円、0.0%）】

- 延滞金、加算金及び過料 9,050千円（R7 9,050千円）  
国保税収納に係る延滞金を計上
- 雑入 4,095千円（R7 4,095千円）  
交通事故の保険使用等に係る第三者納付金、資格喪失後受診等に係る医療費の返還金を計上

## 歳出の状況



(単位：千円、%)

科 目	令和8年度	令和7年度	比 較	増減率
1.総務費	53,851	51,180	2,671	5.2
2.保険給付費	6,290,178	6,388,980	▲ 98,802	▲ 1.5
3.国民健康保険事業費納付金	2,156,134	2,153,328	2,806	0.1
6.保健事業費	94,519	106,820	▲ 12,301	▲ 11.5
7.基金積立金	252	219	33	15.1
9.諸支出金	17,066	18,473	▲ 1,407	▲ 7.6
10.予備費	1,000	1,000	0	0.0
合 計	8,613,000	8,720,000	▲ 107,000	▲ 1.2



## 1. 総務費

【R8予算額 53,851千円（R7予算額 51,180千円、対前年度 2,671千円、5.2%）】

- 一般管理費 38,207千円 （R7 34,434千円）  
国保事業を運営するための一般事務費やレセプト点検のための人件費を計上
- 国民健康保険団体連合会負担金 7,435千円 （R7 7,232千円）
- 賦課徴収費 7,771千円 （R7 8,873千円）
- 運営協議会費 438千円 （R7 641千円）

## 2. 保険給付費

【R8予算額 6,290,178千円（R7予算額 6,388,980千円、対前年度 △98,802千円、△1.5%）】

保険給付費については、令和6年度の保険給付費の決算額と納付金算定時の医療費推計を参考に、1人当たり医療費の伸び率4.0%を勘案し積算。  
(単位:千円)

項	目	令和8年度	令和7年度	比較
療養諸費	一般被保険者療養給付費	5,323,712	5,415,778	▲ 92,066
	一般被保険者療養費	39,883	50,076	▲ 10,193
	審査支払手数料	17,471	20,004	▲ 2,533
高額療養費	一般被保険者高額療養費	885,555	871,276	14,279
	一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	1,000	0
移送費	一般被保険者移送費	50	50	0
出産育児諸費	出産育児一時金	16,500	22,500	▲ 6,000
	支払手数料	7	10	▲ 3
葬祭諸費	葬祭費	6,000	8,250	▲ 2,250
傷病手当金	傷病手当金	0	36	▲ 36
保険給付費合計		6,290,178	6,388,980	▲ 98,802

### 3. 国民健康保険事業費納付金

【R8予算額 2,156,134千円（R7予算額 2,153,328千円、対前年度 2,806千円、0.1%）】

県が国民健康保険事業を運営するために、各市町から徴収する納付金

- 医療給付費分 1,444,955千円 (R7 1,480,342千円)
- 後期高齢者支援金等分 503,915千円 (R7 513,811千円)
- 介護納付金分 157,926千円 (R7 159,175千円)
- 子ども・子育て支援金分 49,338千円 (R7 0千円)

### 6. 保健事業費

【R8予算額 94,519千円（R7予算額 106,820千円、対前年度 △12,301千円、△11.5%）】

- 保健衛生普及費 11,420千円 (R7 6,608千円)  
データヘルス計画に基づく保健事業の実施  
医療費通知、特定健診受診勧奨通知、糖尿病未治療者医療機関受診勧奨、重複頻回受診者保健指導、要医療対象者受診勧奨、糖尿病性腎症重症化予防事業など
- 疾病予防費 14,300千円 (R7 15,900千円)  
40歳以上の人間ドック受診者に費用の1/2を補助（上限2万円、脳ドックを含む場合は3万円）
- 特定健康診査等事業費 68,799千円 (R7 84,212千円)  
40歳から74歳の被保険者に対する特定健康診査・特定保健指導を実施

## 7. 基金積立金

【R8予算額 252千円（R7予算額 219千円、対前年度 33千円、15.1%）】

- |               |       |     |        |
|---------------|-------|-----|--------|
| ○ 財政調整基金積立金   | 252千円 | （R7 | 219千円） |
| 財政調整基金の利子分を計上 |       |     |        |

## 9. 諸支出金

【R8予算額 17,066千円（R7予算額 18,473千円、対前年度 △1,407千円、△7.6%）】

- |                     |         |     |          |
|---------------------|---------|-----|----------|
| ○ 償還金及び還付加算金        | 9,220千円 | （R7 | 9,220千円） |
| 国保税の還付金及び還付加算金を計上   |         |     |          |
| ○ 繰出金               | 7,846千円 | （R7 | 9,253千円） |
| 直営診療施設へ特別調整交付分の繰り出し |         |     |          |

## 10. 予備費

【R8予算額 1,000千円（R7予算額 1,000千円、対前年度 0千円、0.0%）】

- |                       |         |     |          |
|-----------------------|---------|-----|----------|
| ○ 予備費                 | 1,000千円 | （R7 | 1,000千円） |
| 予想外の予算支出に対応するため準備する費用 |         |     |          |



滋賀県  
甲賀市

令和 8 年度

# 後期高齢者医療特別会計 予算資料



甲賀市

# 当初予算の概要

## 1 令和8年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

### 【部局の役割】

後期高齢者が安心して医療を受けられるよう、滋賀県後期高齢者医療広域連合と連携し、適正な保険料負担と医療給付により、持続可能な医療保険制度の運営に努めます。

### 【令和8年度事業計画に対する方針】

令和8年度から、子育て世帯を支える新しい分かち合い・連携の仕組みである「子ども・子育て支援金制度」が段階的に導入され、医療保険料とあわせて徴収するとともに、医療報酬等の改定等により保険料負担が増えることから丁寧な説明に努めます。

併せて、医療費の適正化を図るため、健康診査の受診啓発に努め、疾病の早期発見、早期治療に繋げるとともに、保健事業と介護予防の一体的実施を推進し、健康寿命の延伸、健康保持増進を図ります。（健康診査事業は一般会計において計上）

### 【財源配分、事務事業見直しの考え方】

高齢化の進展に伴い、医療給付費の増加が見込まれることから、保健事業の推進により医療費の抑制および適正化を図り、安定した制度運営に努めます。

## 2 当初予算額

(単位：千円)

所 属	令和8年度当初予算額①			令和7年度当初予算額②			差引 (①－②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
保険年金課	2,840,000	2,836,950	3,050	2,553,000	2,549,950	3,050	287,000	287,000	0
部局合計	2,840,000	2,836,950	3,050	2,553,000	2,549,950	3,050	287,000	287,000	0

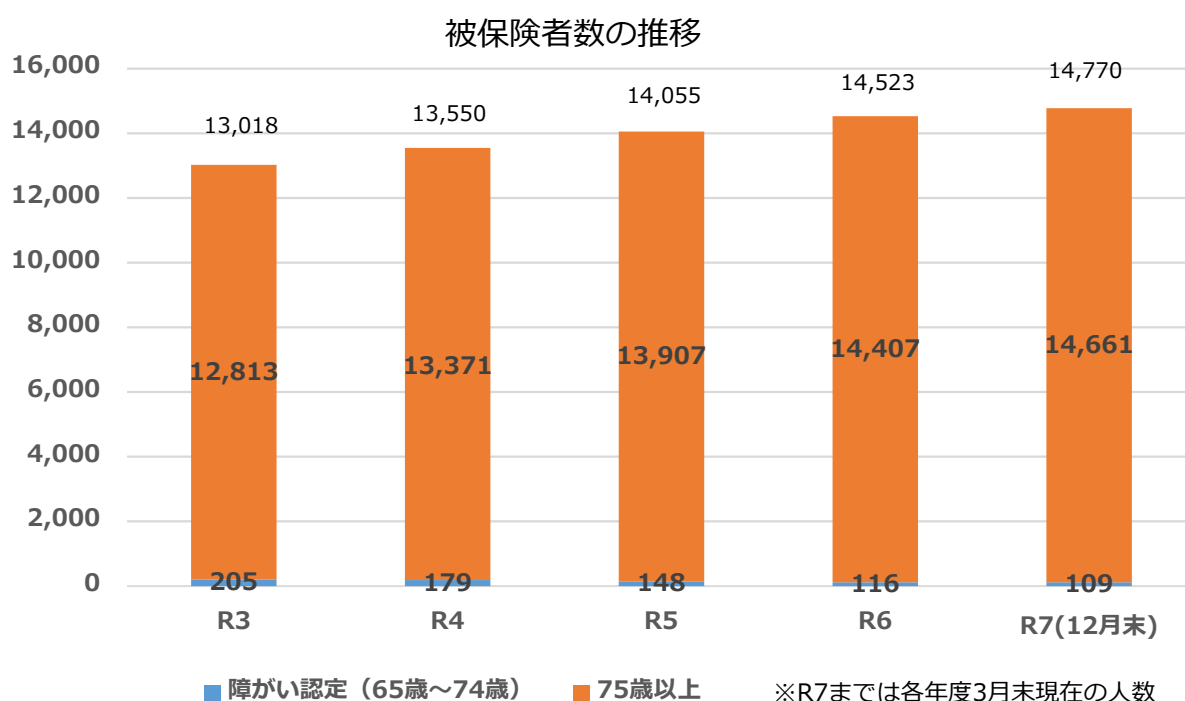
## 3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
保険年金課	保険料収入の増加等に伴う広域連合負担金の増【+226,824千円】
	医療費の増加に伴う医療給付費の増【+52,101千円】

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方及び65歳以上75歳未満で一定の障がいがある方を対象とする医療保険制度であり、滋賀県後期高齢者医療広域連合が保険者として、事務及び財政運営の共同処理、広域にわたる計画の策定、構成市町の連絡調整を行っています。

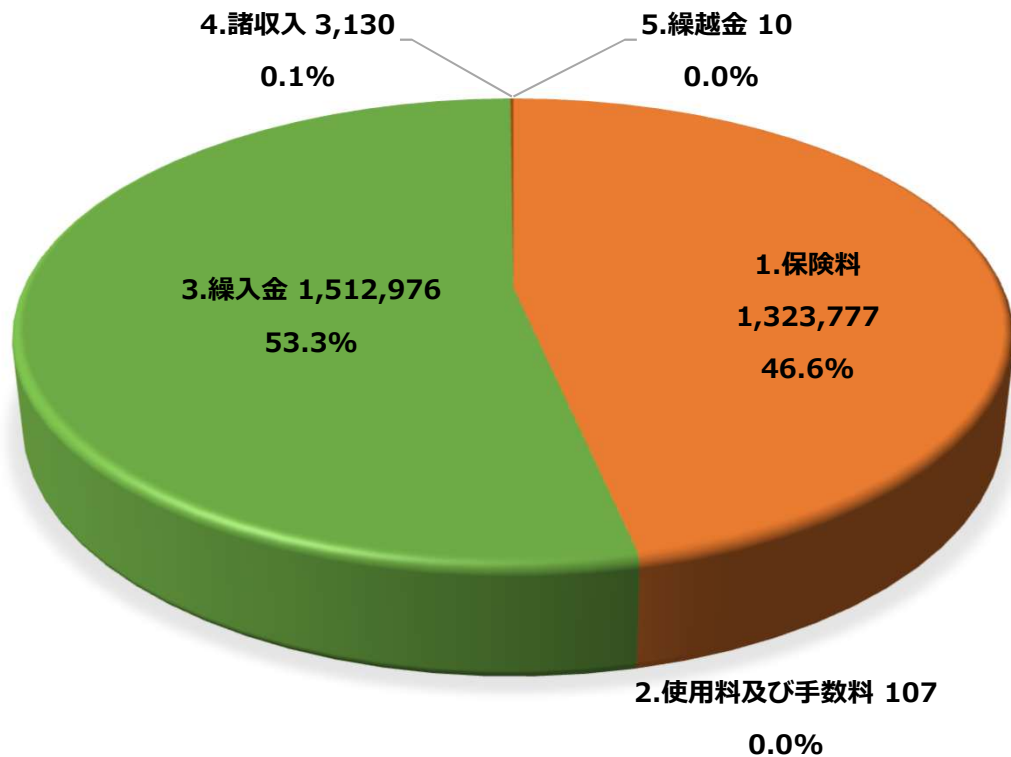
団塊の世代の75歳到達により、被保険者数は年々増加しており、これに伴い、医療給付等にかかる費用も増加が見込まれます。

令和8年度予算については、広域連合の試算に基づき、市で実施する保険料徴収・資格管理・資格確認書等の発行・窓口業務経費・医療給付費市負担分などを計上します。



## 歳入の状況

歳入については、主に後期高齢者医療保険料及び「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく一般会計からの保険基盤安定繰入金の見込等により構成され、広域連合が算出した保険料と、一般会計繰入金等を計上します。



(単位：千円、%)

科 目	令和8年度	令和7年度	比 較	増減率
1.保険料	1,323,777	1,106,682	217,095	19.6
2.使用料及び手数料	107	99	8	8.1
3.繰入金	1,512,976	1,443,079	69,897	4.8
4.諸収入	3,130	3,130	0	0.0
5.繰越金	10	10	0	0.0
合 計	2,840,000	2,553,000	287,000	11.2



## 1. 保険料

【R8予算額 1,323,777千円（R7予算額 1,106,682千円、対前年度 217,095千円、19.6%）】

- |            |             |                  |
|------------|-------------|------------------|
| ○ 後期高齢者保険料 | 1,323,777千円 | （R7 1,106,682千円） |
| ・ 特別徴収保険料  | 924,759千円   | （R7 772,605千円）   |
| ・ 普通徴収保険料  | 399,018千円   | （R7 334,077千円）   |

## 2. 使用料及び手数料

【R8予算額 107千円（R7予算額 99千円、対前年度 8千円、8.1%）】

- |         |       |           |
|---------|-------|-----------|
| ○ 督促手数料 | 107千円 | （R7 99千円） |
|---------|-------|-----------|

## 3. 繰入金

【R8予算額 1,512,976千円（R7予算額 1,443,079千円、対前年度 69,897千円、4.8%）】

- |  |             |                  |
|--|-------------|------------------|
| ○ 保険基盤安定繰入金  | 269,324千円   | （R7 259,595千円）   |
| 低所得者の保険料軽減相当分の公費補てん<br>負担割合は、県3/4、市1/4<br>保険料軽減は、所得等に応じ、均等割の7割（医療分のみ7.2割）、5割、2割を軽減 |             |                  |
| ○ 保険給付費繰入金   | 1,134,562千円 | （R7 1,082,461千円） |
| 医療給付費の市負担金分  |             |                  |
| ○ 事務費繰入金   | 109,090千円   | （R7 101,023千円）   |
| 広域連合負担金及び審査支払手数料<br>一般管理費、賦課徴収費分   |             |                  |

#### 4. 諸収入

【R8 予算額 3,130千円（R7予算額 3,130千円、対前年度 0千円、0.0%）】

- |   |            |          |
|---|------------|----------|
| ○ 延滞金、加算金及び過料<br>保険料収納にかかる延滞金                   | 80千円（R7    | 80千円）    |
| ○ 償還金及び還付加算金<br>過年度保険料の還付金及び還付加算金に対する広域連合からの返還分 | 3,030千円（R7 | 3,030千円） |
| ○ 雑入<br>後期高齢者医療広域連合補助金等                         | 20千円（R7    | 20千円）    |

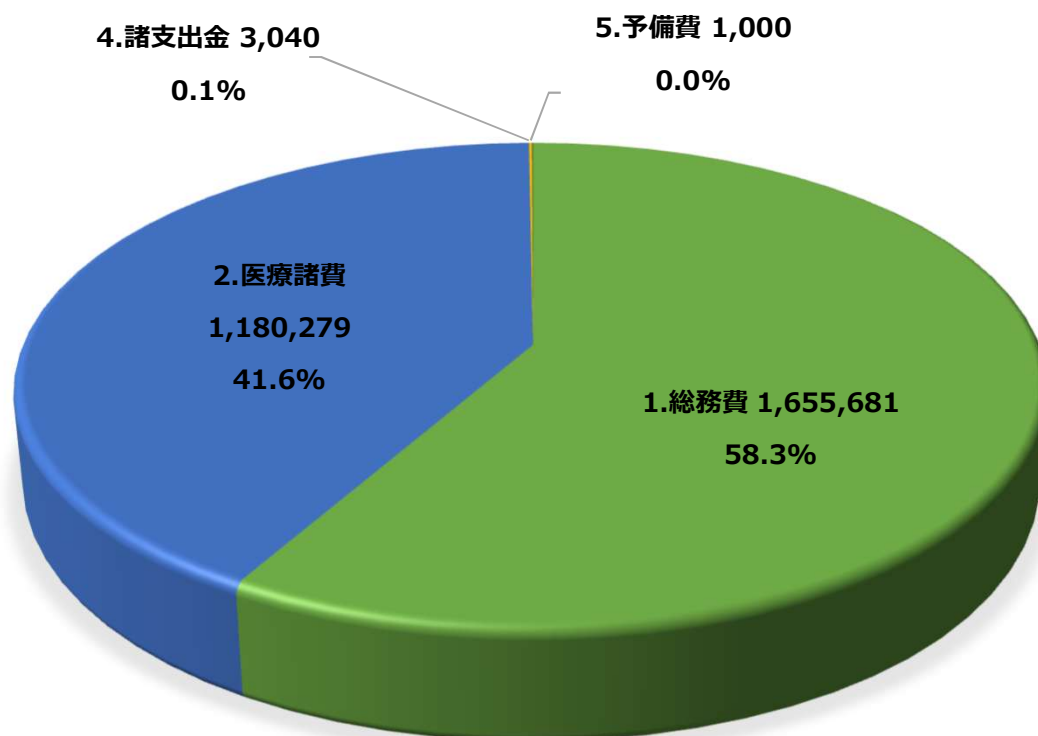
#### 5. 繰越金

【R8 予算額 10千円（R7予算額 10千円、対前年度 0千円、0.0%）】

- |                   |         |       |
|-------------------|---------|-------|
| ○ 繰越金<br>令和7年度繰越金 | 10千円（R7 | 10千円） |
|-------------------|---------|-------|

## 歳出の状況

歳出については、歳入に連動する形で、主に保険基盤安定分を含む後期高齢者医療保険料負担金及び医療給付費等に要する費用額を計上します。



(単位：千円、%)

科 目	令和8年度	令和7年度	比 較	増減率
1.総務費	1,655,681	1,421,206	234,475	16.5
2.医療諸費	1,180,279	1,126,754	53,525	4.8
4.諸支出金	3,040	3,040	0	0.0
5.予備費	1,000	2,000	▲ 1,000	▲ 50.0
合 計	2,840,000	2,553,000	287,000	11.2

## 1. 総務費

【R8予算額 1,655,681千円（R7予算額 1,421,206千円、対前年度 234,475千円、16.5%）】

- 一般管理費 11,265千円（R7 10,025千円）  
資格確認書等の更新、高額療養費等の通知等にかかる費用
- 後期高齢者医療広域連合負担金 40,212千円（R7 37,607千円）  
広域連合の電算システム管理費、保険給付適正化事業、人件費などの共通経費分にかかる市負担分  
均等割（10%）、高齢者人口割（45%）、人口割（45%）で算出
- 賦課徴収費 11,023千円（R7 7,217千円）  
保険料通知等にかかる費用、収納手数料等
- 後期高齢者医療広域連合負担金 1,593,181千円（R7 1,366,357千円）  
広域連合へ納付する保険料収納分及び保険基盤安定負担分

## 2. 医療諸費

【R8予算額 1,180,279千円（R7予算額 1,126,754千円、対前年度 53,525千円、4.8%）】

- 医療給付費 1,134,562千円（R7 1,082,461千円）  
広域連合へ納付する医療給付費の市負担分
- 審査支払手数料 45,717千円（R7 44,293千円）  
広域連合へ納付する医療給付にかかる審査支払手数料

## 4. 諸支出金

【R8予算額 3,040千円（R7予算額 3,040千円、対前年度 0千円、0.0%）】

- 保険料還付金 3,000千円（R7 3,000千円）
- 還付加算金 30千円（R7 30千円）
- 一般会計繰出金 10千円（R7 10千円）

## 5. 予備費

【R8予算額 1,000千円（R7予算額 2,000千円、対前年度 △1,000千円、△50.0%）】

- 予備費 1,000千円（R7 2,000千円）  
予想外の予算支出に対応するため準備する費用



滋賀県  
甲賀市

令和8年度

# 介護保険特別会計 予算資料



甲賀市

# 当初予算の概要

## 1 令和8年度予算見積の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

### 【①部局の役割】

甲賀市第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画に基づき、高齢者一人ひとりが、どのような心身の状態であっても、住み慣れた地域で、尊厳を持ち、自分らしい日常生活を人生の最後まで営めるよう「支える側」と「支えられる側」という従来の関係を超えて、人と人、人と社会がつながり、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らししていくことができる地域共生社会をめざします。

### 【②部局の予算見積における特徴】

甲賀市第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画の3年目として、6つの基本的方向に基づく各事業に取り組みます。

《計画の基本的方向》

- 健康づくり・介護予防の推進
- 在宅生活を支えるしくみづくり
- 認知症施策の推進
- 生きがい・地域づくりの推進
- 安全・安心な暮らしの推進
- 介護サービスの充実

### 【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】

財源については、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金等それぞれの負担割合に応じて確保します。事務事業については、甲賀市第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画に基づき、介護保険制度の円滑な運営に努めます。

## 2 当初予算額

(単位：千円)

所 属	令和8年度当初予算額①			令和7年度当初予算額②			差引 (①－②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
長寿福祉課	8,674,000	3,310,285	5,363,715	8,493,000	3,093,547	5,399,453	181,000	216,738	▲ 35,738
部局合計	8,674,000	3,310,285	5,363,715	8,493,000	3,093,547	5,399,453	181,000	216,738	▲ 35,738

## 3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
長寿福祉課	介護保険システム改修業務委託料の増【+15,410千円】
	保険給付費の増【+158,441千円】



## 甲賀市の状況

### ① 人口

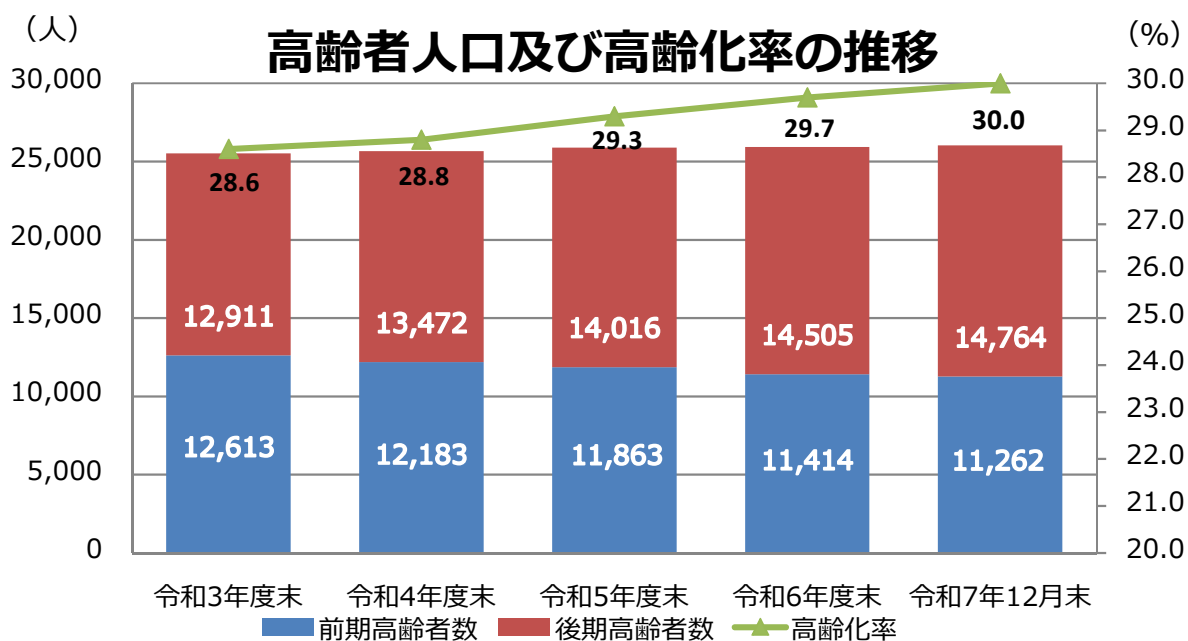
(単位：人)

	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年12月末
水口地域	41,235	41,218	40,968	40,577	40,439
土山地域	6,978	6,926	6,789	6,753	6,675
甲賀地域	9,573	9,408	9,265	9,126	9,030
甲南地域	20,759	20,801	20,833	20,819	20,783
信楽地域	10,674	10,512	10,349	10,068	9,943
合 計	89,219	88,865	88,204	87,343	86,870

### ② 高齢者数、高齢化率

(単位：人、%)

	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年12月末
高齢者数	25,524	25,655	25,879	25,919	26,026
うち前期高齢者数	12,613	12,183	11,863	11,414	11,262
うち後期高齢者数	12,911	13,472	14,016	14,505	14,764
高齢化率	28.6	28.8	29.3	29.7	30.0



### ③ 第1号被保険者数

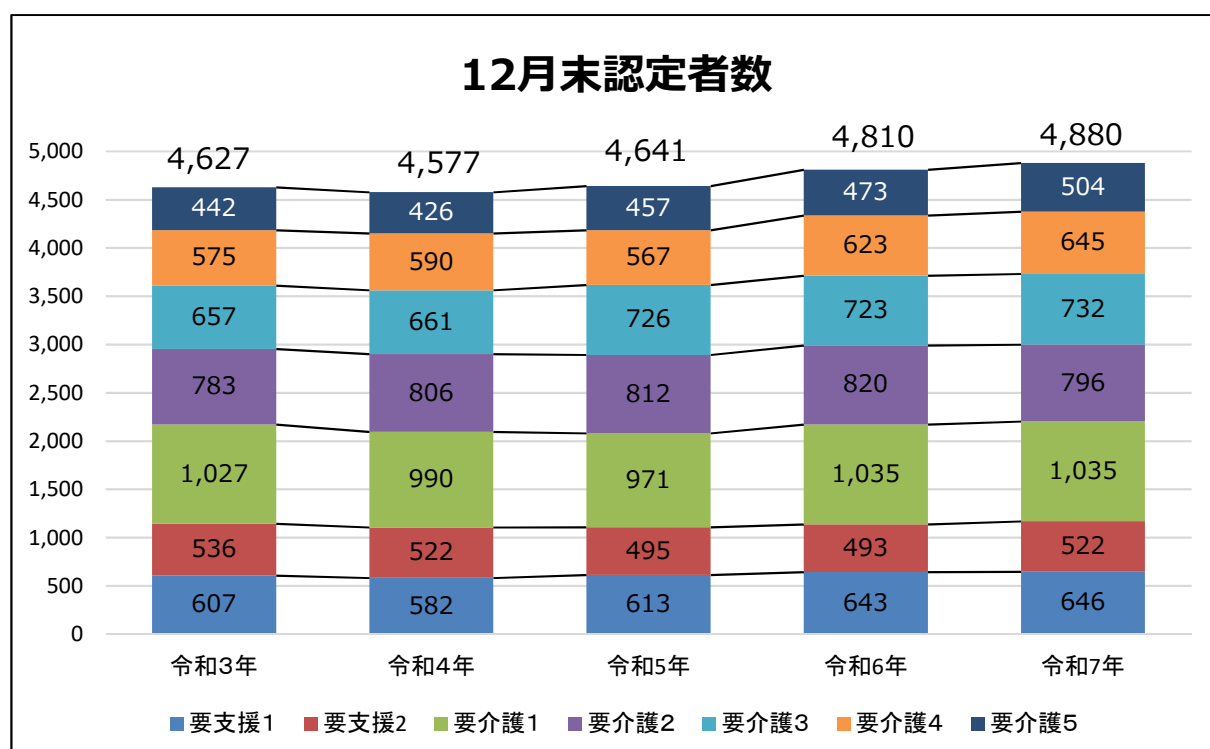
(単位：人)

	令和6年12月末	令和7年12月末	比較
第1号被保険者	25,877	25,991	114

### ④ 認定者数

(単位：人)

	令和3年 12月末	令和4年 12月末	令和5年 12月末	令和6年 12月末	令和7年 12月末
要支援1	607	582	613	643	646
要支援2	536	522	495	493	522
要介護1	1,027	990	971	1,035	1,035
要介護2	783	806	812	820	796
要介護3	657	661	726	723	732
要介護4	575	590	567	623	645
要介護5	442	426	457	473	504
合計	4,627	4,577	4,641	4,810	4,880



## 当初予算の規模

【前年度比較】

(単位：千円)

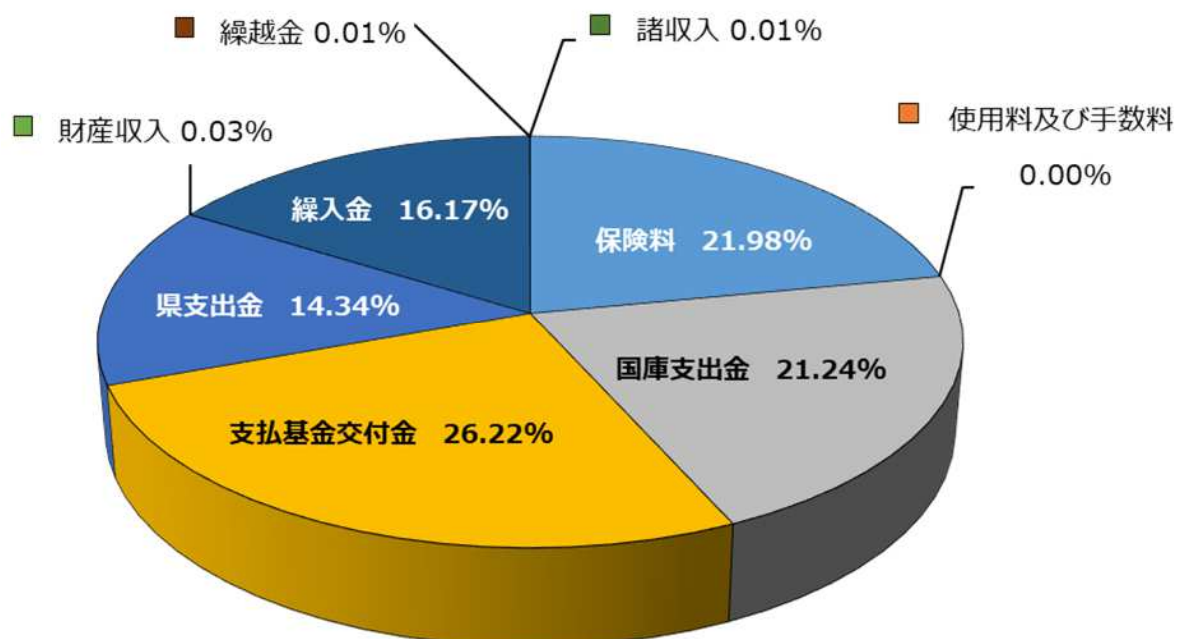
	款 別	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較	伸率 (%)
歳 入	1. 保険料	1,906,396	1,877,978	28,418	1.51
	2. 使用料及び手数料	200	200	0	0.00
	3. 国庫支出金	1,842,105	1,954,957	▲ 112,852	▲ 5.77
	4. 支払基金交付金	2,274,088	2,230,373	43,715	1.96
	5. 県支出金	1,244,015	1,212,394	31,621	2.61
	6. 財産収入	2,806	968	1,838	189.88
	7. 繰入金	1,402,889	1,214,569	188,320	15.51
	8. 繰越金	1,000	1,000	0	0.00
	9. 諸収入	501	561	▲ 60	▲ 10.70
	合 計	8,674,000	8,493,000	181,000	2.13
歳 出	1. 総務費	119,367	96,977	22,390	23.09
	2. 保険給付費	8,252,129	8,093,688	158,441	1.96
	4. 保健福祉事業費	12,920	13,580	▲ 660	▲ 4.86
	5. 地域支援事業費	263,422	262,037	1,385	0.53
	6. 基金積立金	2,806	968	1,838	189.88
	7. 公債費	250	100	150	150.00
	8. 諸支出金	22,106	24,650	▲ 2,544	▲ 10.32
	9. 予備費	1,000	1,000	0	0.00
	合 計	8,674,000	8,493,000	181,000	2.13
	収 支 差 引	0	0	0	0.00

## 【歳入歳出予算の構成】

### 歳入

歳入区分	金額（千円）	割合（％）
保険料	1,906,396	21.98
使用料及び手数料	200	0.00
国庫支出金	1,842,105	21.24
支払基金交付金	2,274,088	26.22
県支出金	1,244,015	14.34
財産収入	2,806	0.03
繰入金	1,402,889	16.17
繰越金	1,000	0.01
諸収入	501	0.01
計	8,674,000	100.00

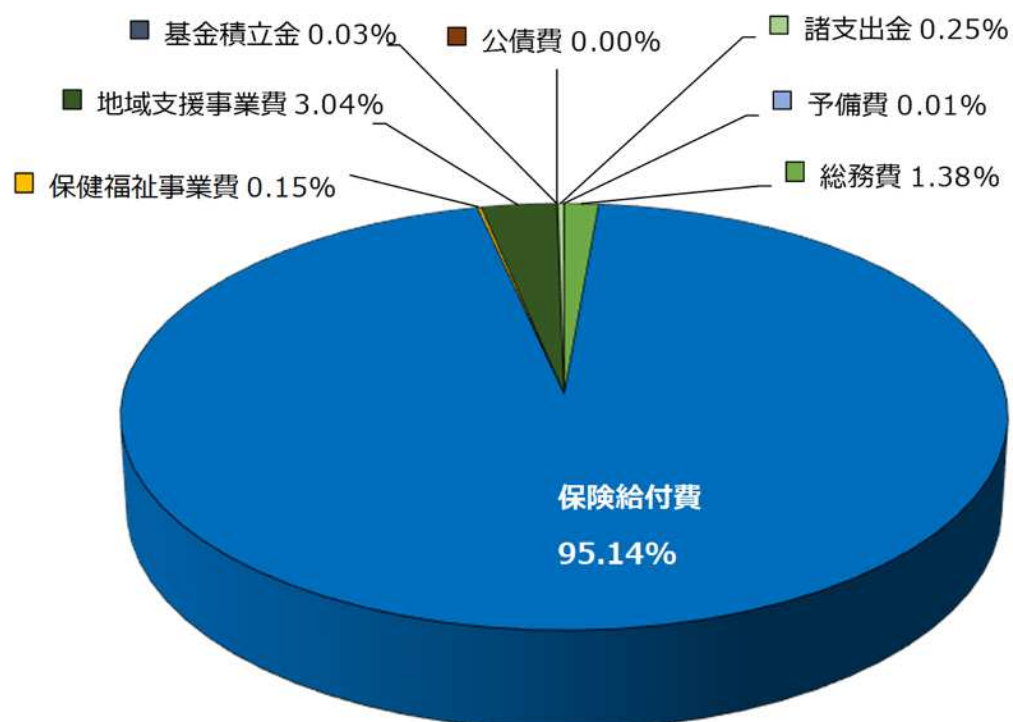
### 歳入構成



## 歳出

歳出区分	金額（千円）	割合（％）
総務費	119,367	1.38
保険給付費	8,252,129	95.14
保健福祉事業費	12,920	0.15
地域支援事業費	263,422	3.04
基金積立金	2,806	0.03
公債費	250	0.00
諸支出金	22,106	0.25
予備費	1,000	0.01
計	8,674,000	100.00

## 歳出構成

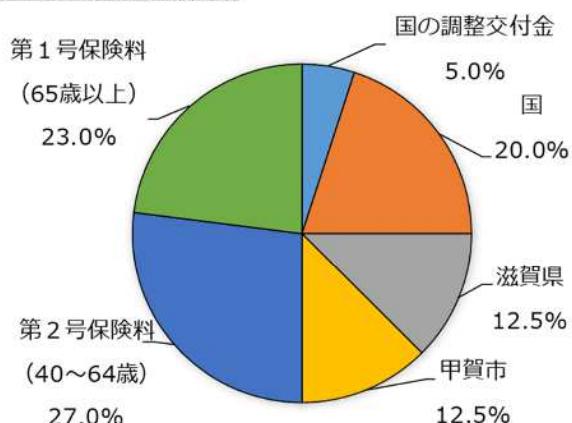


## 歳入

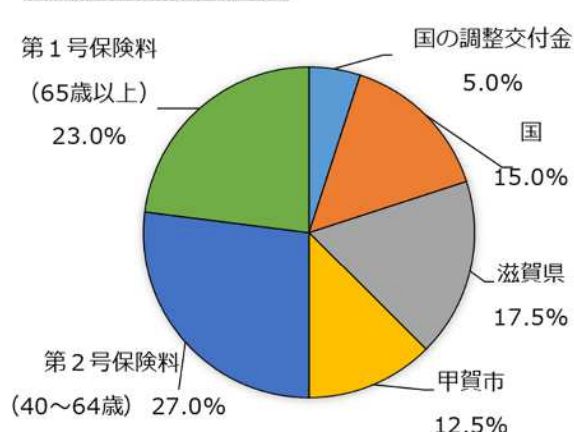
介護保険制度においては、給付と負担の関係を明確にし、かつ利用者の選択による利用を可能とするため、社会保険方式が採用されています。

介護給付に係る財源の2分の1は公費で、残りの半分は介護保険料でまかなわれており、それぞれの財源構成は次のとおりです。

居宅給付費の財源構成

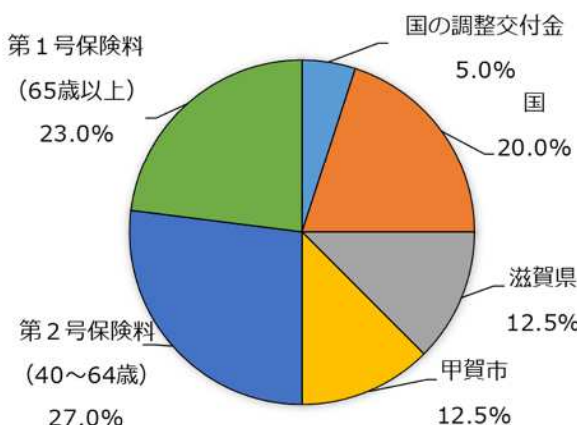


施設等給付費の財源構成

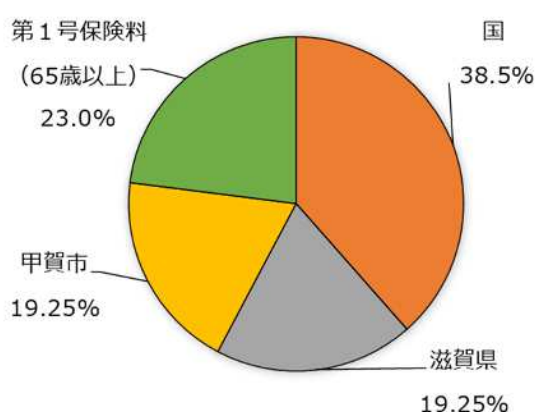


地域支援事業に係る財源は、介護予防・日常生活支援総合事業と包括的支援事業・任意事業とは異なり、それぞれの財源構成は次のとおりです。

介護予防・日常生活支援総合事業の財源構成



包括的支援事業・任意事業の財源構成



保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金は、市町村特別給付費、保健福祉事業費、地域支援事業費に要する第1号保険料負担分の財源としています。

国の調整交付金は、保険者の財政格差を調整するため、給付額の5%相当分（全国平均）が交付されるものであり、第1号被保険者における後期高齢者加入割合（75歳以上の方）や所得段階別人口割合によって国からの交付額が増減します。（甲賀市第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画では、令和8年度の本市の調整交付金の交付割合を3.23%と推計しています。）

## 歳出

### 総務費

介護保険料の賦課や徴収などの収納事務経費、要介護認定のための認定調査及び主治医意見書に係る認定調査経費、介護認定審査会経費等の事務経費、介護保険事業計画の進捗管理を行う運営協議経費、次期計画策定に係る経費等の費用となります。

#### 【主要事業】

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	収納事務経費	事業予算額	7,583	・介護保険料の賦課及び徴収 印刷製本費 1,914 通信運搬費 3,873 手数料 1,697
小事業	収納事務経費	国庫		
概 要	介護保険料の賦課及び徴収を行います。	県費		
		その他	281	
		一般財源	7,302	
中事業	介護認定審査会経費	事業予算額	14,541	・介護認定審査会の開催 委員報酬 10,065 通信運搬費 2,888
小事業	介護認定審査会経費	国庫		
概 要	認定調査の結果及び主治医意見書の内容に基づき、介護認定審査会で審査判定を行います。	県費		
		その他		
		一般財源	14,541	
中事業	認定調査経費	事業予算額	64,571	・認定調査 ・主治医意見書の回収 非常勤職員報酬 26,002 通信運搬費 1,804 手数料 20,380 業務委託料 4,141
小事業	認定調査経費	国庫		
概 要	要介護認定に係る調査の実施及び主治医への意見の記載を求め主治医意見書の回収を行います。	県費		
		その他		
		一般財源	64,571	
中事業	運営協議経費	事業予算額	5,683	・介護保険運営協議会の開催 ・次期計画の策定 委員報酬 630 業務委託料 4,950
小事業	運営協議経費	国庫		
概 要	介護保険運営協議会において、第9期介護保険事業計画における事業等の進捗管理を行うとともに、次期計画を策定します。	県費		
		その他		
		一般財源	5,683	



## 保険給付費

要介護の認定を受けた受給者の介護サービスに係る保険給付費、要支援の認定を受けた受給者の介護予防サービスに係る保険給付費です。受給者の負担割合は所得状況等により1割から3割となっており、その他は保険給付費で負担します。

### 【主要事業】

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	居宅介護サービス給付費	事業予算額	2,716,673	・居宅介護サービス費 負担金 2,716,673
小事業	居宅介護サービス給付費	国庫	624,369	
概 要	訪問サービス、通所サービスなどの利用料の9～7割を負担します。	県費	346,298	
		その他	733,502	
		一般財源	1,012,504	
中事業	地域密着型介護サービス給付費	事業予算額	1,389,956	・地域密着型介護サービス費 負担金 1,389,956
小事業	地域密着型介護サービス給付費	国庫	322,887	
概 要	地域密着型通所介護、認知症対応型共同生活介護などの利用料の9～7割を負担します。	県費	173,745	
		その他	375,288	
		一般財源	518,036	
中事業	施設介護サービス給付費	事業予算額	3,163,564	・施設介護サービス費 負担金 3,163,564
小事業	施設介護サービス給付費	国庫	576,717	
概 要	介護老人福祉施設、介護老人保健施設などの利用料の9～7割を負担します。	県費	553,623	
		その他	854,162	
		一般財源	1,179,062	
中事業	居宅介護サービス計画給付費	事業予算額	401,305	・居宅介護サービス計画費 負担金 401,305
小事業	居宅介護サービス計画給付費	国庫	93,223	
概 要	居宅介護サービス計画に係る費用を負担します。	県費	50,163	
		その他	108,352	
		一般財源	149,567	
中事業	特定入所者介護サービス費	事業予算額	188,815	・特定入所者介護サービス費 負担金 188,815
小事業	特定入所者介護サービス費	国庫	34,893	
概 要	低所得者に対し、介護施設入所や短期入所サービスにおける食費や居住費の軽減を行います。	県費	32,570	
		その他	50,980	
		一般財源	70,372	



## 保健福祉事業費

在宅において寝たきり高齢者等を介護している家族の労をねぎらい、経済的負担軽減を図るために在宅寝たきり高齢者等介護激励金支給事業を実施します。

### 【主要事業】

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	介護保険扶助費	事業予算額	12,920	・在宅寝たきり高齢者等介護激励金 介護保険扶助費 12,600
小事業	介護保険扶助費	国庫	6,000	
概 要	要介護4・5の認定を受けた高齢者等を月15日以上在宅で介護する家族に在宅寝たきり高齢者等介護激励金を支給します。	県費		
		その他	320	
		一般財源	6,600	

## 地域支援事業費

要介護状態または要支援状態となることを予防し、社会に参加しながら住み慣れた地域で自立した日常生活ができるよう支援することを目的とし、地域における包括的な相談及び支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援体制の構築等を一体的に推進しながら、高齢者を地域で支えていく体制を構築するために事業を実施します。

### 【主要事業】

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	介護予防・生活支援サービス事業費（第1号事業）	事業予算額	119,833	・通所型サービス、訪問型サービスの実施 負担金 118,742
小事業	介護予防・生活支援サービス事業費（第1号事業）	国庫	39,836	
		県費	14,979	
		その他	32,354	
概 要	要支援者に対し、要介護状態になることの予防、悪化予防、改善のため総合事業を実施します。	一般財源	32,664	

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	介護予防ケアマネジメント事業費	事業予算額	12,434	・介護予防ケアマネジメント負担金 12,434
小事業	介護予防ケアマネジメント事業費	国庫	3,587	
概 要	介護予防・生活支援サービス計画に係る費用を負担します。	県費	1,554	
		その他	3,357	
		一般財源	3,936	
中事業	一般介護予防事業費	事業予算額	44,477	・介護予防把握事業 非常勤職員報酬 5,992 業務委託料 3,699
小事業	一般介護予防事業費	国庫	10,299	
概 要	地域の実情に応じて収集した情報等を活用して、閉じこもり等の何らかの支援を必要としている方を早期に把握し介護予防活動へつなげます。	県費	5,542	
		その他	11,972	
		一般財源	16,664	・介護予防普及啓発事業 一般職給 12,480 ・在宅リハビリテーション支援事業 業務委託料 3,948
概 要	介護予防の普及啓発に資する出前講座の実施、普及啓発するための媒体の作成配布などを行います。			
概 要	介護事業所や民間企業、理学療法士などの専門職と協働し、地域における介護予防施策を強化します。			

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	任意事業費	事業予算額 74,319		業務委託料  2,313
小事業	任意事業費	国庫	28,612	
概 要	認知症サポーター養成講座を実施し、地域での認知症啓発活動を行います。 介護者サロンの開催事業等の支援をします。	県費	14,306	業務委託 ・介護者家族への交流会開催事業補助金  補助金  380
		その他		
		一般財源	31,401	
	在宅要介護高齢者に対し、介護用品等の購入費用の一部を助成します。			・介護用品購入費助成事業  老人福祉扶助費  52,800
成年後見制度利用に対する費用の一部助成を行うことで、支援が必要な高齢者の権利擁護を図ります。			・成年後見制度利用支援  補助金  120  老人福祉扶助費  6,600	
認知症対応型共同生活介護事業所に入所される方の家賃の一部を補助します。			・認知症対応型共同生活介護事業所家賃助成事業補助金  補助金  2,160	

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	在宅医療・介護連携推進事業費	事業予算額 7,083		非常勤職員報酬 4,101 調査協力謝礼 220
小事業	在宅医療・介護連携推進事業費	国庫	2,727	
概 要	地域包括ケアシステムの構築に向け、住み慣れた地域で医療・介護が受けられるように、在宅医療・介護連携事業を推進します。	県費	1,363	
		その他		
		一般財源	2,993	
中事業	認知症総合支援事業費	事業予算額 4,200		非常勤職員報酬 2,009 補助金 300
小事業	認知症総合支援事業費	国庫	1,617	
概 要	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、認知症啓発や専門職の配置、チームオレンジ等の地域のボラティアグループの育成を行い、支援体制を構築します。	県費	809	
		その他		
		一般財源	1,774	

## 基金の状況

(単位：千円)

区 分 〈基金の目的〉	年 度	7 年度増減額		7 年度末	令和 8 年度増減額		8 年度末
	6 年度末 現在高 A	積立額 B	取崩額 C	見 込 D=A+B-C	積立額 E	取崩額 F	見 込 G=D+E-F
介護給付費準備基金 〈介護保険に係る保険給付その他の 財源不足に対応するため〉	952,871	4,764	184,958	772,677	2,806	167,069	608,414

※ 8 年度末見込 (G) の合計は、令和 8 年度予算編成時点の見込みであり、令和 7 年度決算による基金への積立又は取崩は含んでいません。



滋賀県  
甲賀市

令和 8 年度

**野洲川基幹水利施設  
管理事業特別会計  
予算資料**



**甲賀市**

# 当初予算の概要

## 1 令和8年度予算見積の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

### 【①部局の役割】

基幹水利施設である野洲川ダム及び水口頭首工の施設管理者として、野洲川土地改良区との綿密な連携により、適正な維持管理を行います。

### 【②部局の予算見積における特徴】

滋賀県が令和7年度から令和12年度までの間に県営かんがい排水事業による基幹水利施設（野洲川ダム、水口頭首工）の更新を行われることから、その他経年劣化による突発的故障の多い機械設備等の水管理施設を計画的に改修し、農業用水の供給と農業生産基盤の安定を図ります。

### 【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】

関係4市と協議を行い補助事業を活用して施設の維持経費の縮減に努めます。

## 2 当初予算額

所 属	令和8年度見積額①			令和7年度当初予算額②			差引（①－②）		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
農村整備課	30,297	4,309	25,988	53,502	5,755	47,747	▲ 23,205	▲ 1,446	▲ 21,759
部局合計	30,297	4,309	25,988	53,502	5,755	47,747	▲ 23,205	▲ 1,446	▲ 21,759

## 3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
農村整備課	野洲川ダム、水口頭首工の修繕費用、維持管理費【▲23,205千円】

## ●事業目的

関係市と野洲川土地改良区とが連携を図りつつ、基幹水利施設である野洲川ダム及び水口頭首工とこれらと一元管理を行う幹線用排水路について、地域の農業情勢等の変化に対応した管理を行うことにより、その効用を適正に発揮させることを目的とする。

## ●当初予算の規模

(単位:千円・%)

	令和 8 年度 A	令和 7 年度 B	比較 A-B=C	増減率 C/B
野洲川基幹水利施設管理事業	30,297	53,502	▲23,205	▲43.4

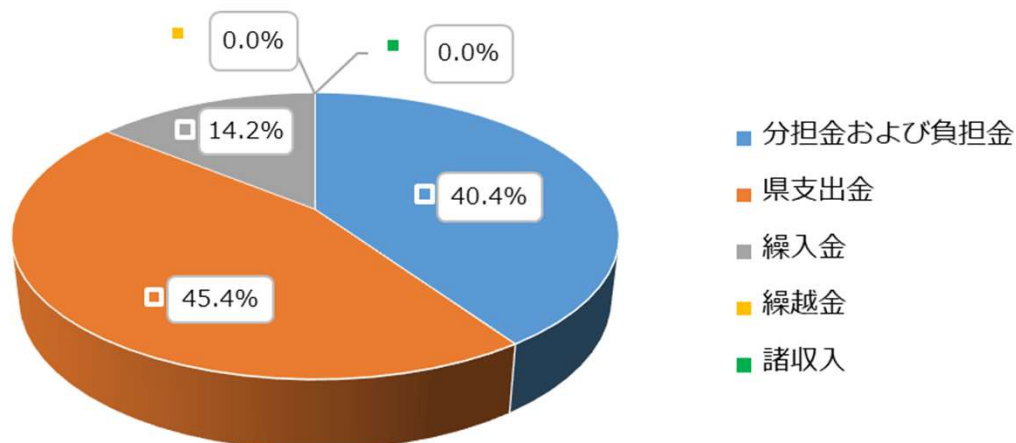
## ●予算構成

【歳入】

(単位:千円・%)

	令和 8 年度		令和 7 年度 B	比較 A-B=C	増減率 C/B
	A	構成比			
分担金および負担金	12,243	40.4	19,142	▲6,899	▲36.0
県支出金	13,733	45.4	28,593	▲14,860	▲52.0
繰入金	4,309	14.2	5,755	▲1,446	▲25.1
繰越金	10	0.0	10	0	0.0
諸収入	2	0.0	2	0	0.0
歳入合計	30,297	100.0	53,502	▲23,205	▲43.4

歳入構成



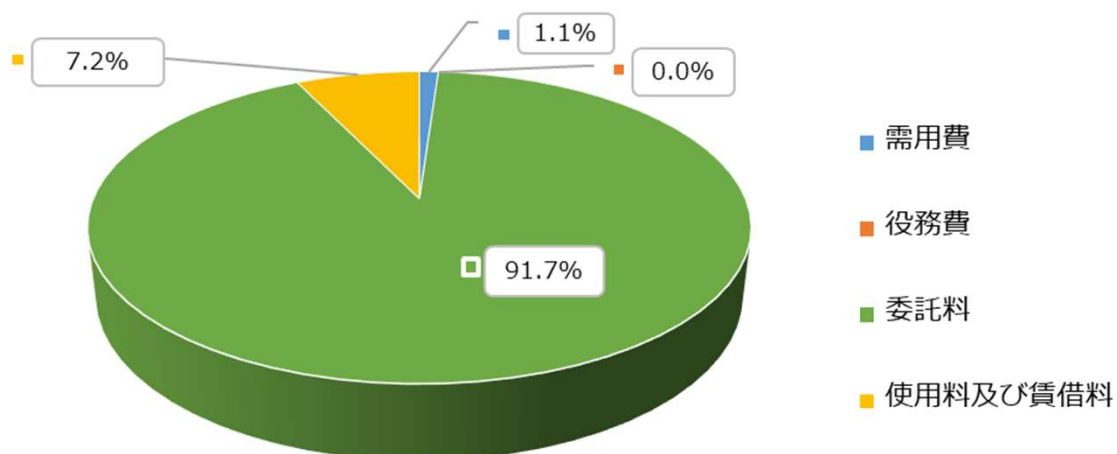


【歳出】

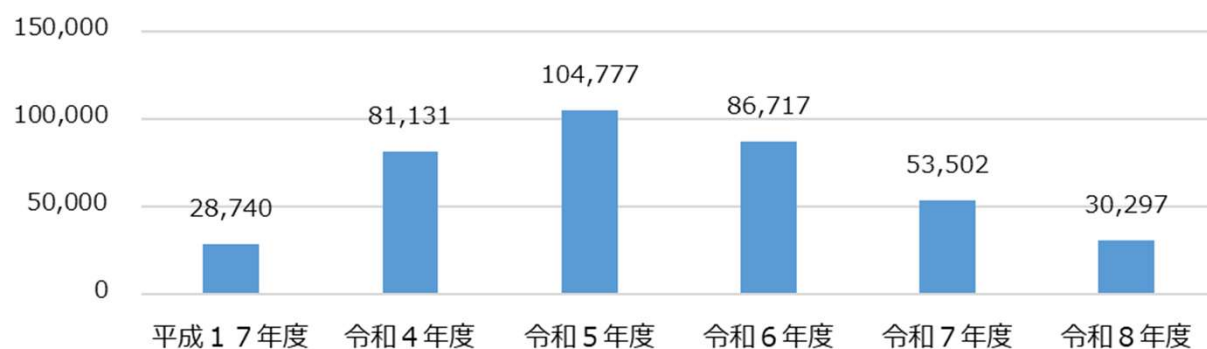
(単位:千円・%)

	令和 8 年度		令和 7 年度	比較	増減率
	A	構成比	B	A-B=C	C/B
需用費	334	1.1	760	▲426	▲56.1
役務費	8	0.0	52	▲44	▲84.6
委託料	27,771	91.7	50,506	▲22,735	▲45.0
使用料及び賃借料	2,184	7.2	2,184	0	0
歳出合計	30,297	100.0	53,502	▲23,205	▲43.4

歳出構成



年度別予算額(千円)



●関係5市負担金率表(令和7年度見直し後)

(単位:%)

	甲賀市	湖南市	栗東市	守山市	野洲市	計
野洲川ダム	20.9	16.4	20.5	20.9	21.3	100

	甲賀市	湖南市	計
水口頭首工	43.7	56.3	100

●主な事業

野洲川土地改良区への管理業務委託

水口頭首工 7,965 千円

- ・洪水吐ゲートサイドローラー取替 他

野洲川ダム 19,355 千円

- ・ゲート点検整備
- ・ダム湖内流木処理 他

甲賀市が発注する業務委託

水口頭首工 220 千円

- ・水口頭首工予備発電機保守点検業務委託

野洲川ダム 231 千円

- ・野洲川ダム予備発電機保守点検業務委託

その他

施設使用料 2,184 千円

- ・中央遠隔システム用光回線使用料

水口頭首工



野洲川ダム





滋賀県  
甲賀市

令和8年度

# 病院事業会計

## 予算資料



甲賀市

# 当初予算の概要

## 1 令和8年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

### 【部局の役割】

甲賀市立信楽中央病院は、市民の身近な医療機関として救急医療や訪問診療、往診などの在宅医療、また、へき地医療を担うとともに、地域の中核病院として他の医療機関との役割分担と医療連携を図りながら地域に密着した安全・安心な医療の提供を行っています。

特に、回復期機能の病床を有する病院として、さらなる高齢化社会を迎える中、急性期を脱した患者の受入や在宅復帰への円滑な流れをつくる役割を担いながら、在宅療養患者の急変時の対応やレスパイト入院などの医療提供体制を強化するため、関係機関との連携を図っています。

### 【部局の予算見積における特徴】

甲賀市立信楽中央病院経営強化プランに基づき、経営改善に取り組んでおりますが、人件費の上昇や物価高騰により厳しい状況が続いています。そうした状況を踏まえ、令和8年度は、一般社団法人日本病院経営支援機構指導のもと、当院各分野毎にマネジメントを行いながら、他院との連携により病床利用率の向上や外来患者数の確保に努めることで収支バランスの均衡を図ります。

### 【財源配分、事務事業見直しの考え方】

財源確保については、一般病床40床の内、30床を地域包括ケア病床に転換することで収益の増加に努めるとともに、病病連携による回復期患者の受入強化や介護・福祉関係機関との連携によるレスパイト入院拡充により病床利用率85%以上を確保することで入院収益の確保に努めます。

また、年々減少している外来患者の増患を図るため、他院からの協力を得ながら専門外来の診療を展開することで外来収益の確保を目指します。

## 2 当初予算額

(単位：千円)

所 属		令和8年度 当初予算額①	令和7年度 当初予算額②	差引 (①－②)
信楽中央病院	収益的収入	839,156	782,264	56,892
	収益的支出	987,116	970,119	16,997
	資本的収入	37,027	37,892	▲ 865
	資本的支出	70,081	121,642	▲ 51,561

## 3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
信楽中央病院	地域包括ケア病床拡充及び病床利用率85%確保による入院収益の増 (29,419千円)
	病床稼働率向上、地域連携強化及び経費節減のための経営改善支援業務委託 (9,350千円)

## 4 一般会計からの繰入金

(単位：千円)

令和8年度 当初予算額①	令和7年度 当初予算額②	差引 (①－②)
190,301	173,979	16,322

## 令和8年度予算のポイント

### 第3条 予算（収益的事業）

収入 839,156千円（前年度比56,892千円増 7.3%増）

支出 987,116千円（前年度比16,997千円増 1.8%増）

#### 【事業方針】

市民の身近な医療機関として救急医療やへき地医療を担うとともに、地域における中核病院として、医療・保健・福祉サービスの提供機関と一層の連携を図りながら、地域包括ケアシステムの一翼を担い在宅医療の推進に努めます。

また、令和6年3月策定の信楽中央病院経営強化プランに基づき、業務の進捗管理を進めながら、関係機関との連携を深め回復期の患者の受入やレスパイト入院を軸に病床利用率85%を確保することで経営の安定化を図ります。

#### 【収入】

- 住み慣れた地域で安心して生活ができるよう適切な診療を提供します。
- 病病連携や介護・福祉関係機関との連携を図り、病床利用率の向上に努めます。
- 外来患者数の増加を図るため、専門医による診察の実施を検討します。

#### 【支出】

- 職員給与、材料費及び事業を円滑に進めるための必要な経費
- 経営改善支援業務委託

### 第4条 予算（資本的事業）

収入 37,027千円（前年度比 865千円減 2.3%減）

支出 70,081千円（前年度比51,561千円減42.4%減）

#### 【事業方針】

安全・安心な医療を提供するため、医療機器の更新等を行います。

#### 【収入】

- 企業債償還にかかる一般会計からの補助金

#### 【支出】

- 医療機器更新
- 企業債償還

令和8年度甲賀市病院事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1. 病院事業収益			839,156	782,264	56,892		
	1. 医 業 収 益		699,618	658,110	41,508		
		1. 入 院 収 益	380,987	351,568	29,419	入 院 収 益	380,987
		2. 外 来 収 益	225,600	219,310	6,290	外 来 収 益	225,600
		3. その他医業収益	93,031	87,232	5,799	室 料 収 益	6,132
						受 託 事 業 収 益	30,408
						その他医業収益	17,760
						他 会 計 負 担 金	38,731
	2. 医業外収益		139,528	124,144	15,384		
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,171	521	650	預 金 利 息	1,171
		2. 他 会 計 補 助 金	113,886	97,549	16,337	他 会 計 補 助 金	113,886
		3. 他 会 計 負 担 金	2,449	2,996	△ 547	他 会 計 負 担 金	2,449
		4. 長期前受金戻入	19,409	20,501	△ 1,092	国 庫 補 助 長 期 前 受 金 戻 入	8,904
						一般会計繰入金長期 前 受 金 戻 入	9,610
						受贈財産評価額 長期前受金戻入	895
		5. その他医業外収益	2,583	2,547	36	そ の 他 医 業 外 収 益	2,583
		6. 補 助 金	30	30	0	国 庫 補 助 金	10
						県 補 助 金	10
						そ の 他 補 助 金	10
	3. 特 別 利 益		10	10	0		
		1. 過年度損益修正益	10	10	0	過 年 度 損 益 修 正 益	10

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1.病院事業費用			987,116	970,119	16,997		
	1.医 業 費 用		977,330	959,906	17,424		
		1.給 与 費	638,193	648,193	△ 10,000	報 酬	27,761
						給 料	249,895
						手 当	196,960
						賞 与 引 当 金 額	37,728
						法 定 福 利 費	121,644
						退 職 給 付 引 額	4,205
						当 金 給 縁 入 額	
		2.材 料 費	122,066	115,144	6,922	薬 品 費	72,000
						診 療 材 料 費	26,796
						医 療 消 耗 備 品 費	600
						給 食 材 料 費	22,670
		3.経 費	167,226	154,298	12,928	厚 生 福 利 費	510
						報 償 費	10
						旅 費	311
						消 耗 品 費	5,089
						消 耗 備 品 費	1,300
						光 熱 水 費	16,878
						燃 料 費	2,990
						食 料 費	10
						印 刷 製 本 費	808
						修 繕 費	13,496
						保 険 料	1,223
						交 際 費	50
						賃 借 料	20,363
						委 託 料	98,703
						手 数 料	2,841
						通 信 運 搬 費	1,809
						諸 会 費	545
						雑 費	90
						貸 倒 引 当 金	200
		4.減 価 償 却 費	46,684	38,965	7,719	減 価 償 却 費	46,684
		5.資 産 減 耗 費	1,100	1,700	△ 600	た な 卸 資 産 費	500
						減 耗 費	
						固 定 資 産 除 却 費	600



支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
		6.研 究 研 修 費	2,061	1,606	455	図 書 費	900
						旅 費	622
						研 修 費	539
	2.医 業 外 費 用		8,776	9,203	△ 427		
		1.支払利息及び企業債取扱諸	3,732	4,561	△ 829	企 業 債 利 息	3,732
		2.消 費 税 及 び 地 方 税	5,034	4,632	402	消 費 税 及 び 地 方 税	5,034
		3.雑 支 出	10	10	0	雑 支 出	10
	3.特 別 損 失		10	10	0		
		1.過年度損益修正損	10	10	0	過 年 度 損 益 修 正 損	10
	4.予 備 費		1,000	1,000	0		
		1.予 備 費	1,000	1,000	0	予 備 費	1,000

資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1.資本の収入			37,027	37,892	△ 865		
	1.補 助 金		37,027	37,882	△ 855		
		1.補 助 金	37,027	37,882	△ 855	他 会 計 補 助 金	37,007
						国 庫 補 助 金	10
						県 補 助 金	10

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1.資本の支出			70,081	121,642	△ 51,561		
	1.建 設 改 良 費		6,450	58,809	△ 52,359		
		1.改 良 事 業 費	6,450	58,809	△ 52,359	建 物	0
						器 具 及 び 備 品	6,450
						構 築 物	0
	2.企 業 債 償 還 金		61,831	61,033	798		
		1.企 業 債 償 還 金	61,831	61,033	798	償 還 元 金	61,831
	3.貸 付 金		1,800	1,800	0		
		1.貸 付 金	1,800	1,800	0	長 期 貸 付 金	1,800



滋賀県  
甲賀市

令和 8 年度

# 水道事業会計 予算資料



甲賀市

# 当初予算の概要

## 1 令和8年度予算見積の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

- 【①部局の役割】  
水道事業経営戦略に基づき、地方公営企業として持続可能な水道事業を目指した経営改善に取り組みます。  
また、「安全」「強靱」「持続」の3つの基本方針に基づき、水道水を安全で安定的に供給するため、計画的な施設更新と維持管理に取り組みます。
- 【②部局の予算見積における特徴】  
(1) 持続可能な水道事業運営を図るため、第2次甲賀市水道ビジョンに基づき水道施設及び管路施設の更新を計画的に進めます。  
(2) 水道水の安全を確保するため、維持管理業務等に努めます。  
(3) A I による管路の劣化診断データを基に、効率的に漏水調査や修繕を行い、有収率の向上を図ります。  
(4) エネルギー価格・食料品価格等の物価高による影響を踏まえ、水道料金基本料金の減免を行います。
- 【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】  
(1) 中長期経営戦略による建設改良費の平準化、発行企業債の上限設定により運営基盤の健全性を堅持します。  
(2) コスト削減に向けた経常経費の見直しや遊休資産の整理、利活用に取り組みます。  
(3) 水道サービスの向上につながるD X事業等に取り組みます。

2 当初予算見積額

(単位：千円)

所 属		令和8年度 当初予算額①	令和7年度 当初予算額②	差引 (①－②)
上下水道総務課 上水道課	収益的収入	3,130,678	2,960,769	169,909
	収益的支出	3,075,636	2,841,687	233,949
	資本的収入	934,954	727,958	206,996
	資本的支出	2,263,947	2,058,283	205,664

## 3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
上下水道総務課 上水道課	建設改良費工事費の増【+207,750千円】、水道事業費用委託費の増【+68,077千円】
	工事分担金の増【+167,982千円】、他会計補助金の増・その他特別損失の増【+133,100千円】

収益的収支においては、前年度当初予算に比して料金収入の増収を見込んでいますが、中長期的には人口減少等による給水需要の減少が予測されることから、引き続き、財政収支計画に基づいた効率的な事業運営を行い、安全で安心な水道水の安定供給に努めます。

維持管理については、水道施設の安全性向上のため水道施設維持管理等の業務を継続するとともに、漏水調査等に基づく水道管の早期の修繕対応などにより有収率の向上に努めます。

また、引き続き24時間体制による修繕待機業務や緊急出動業務を委託し、突発事故への早期対応とともに、上下水道料金お客様センターとの連携により住民サービスの向上を図ります。

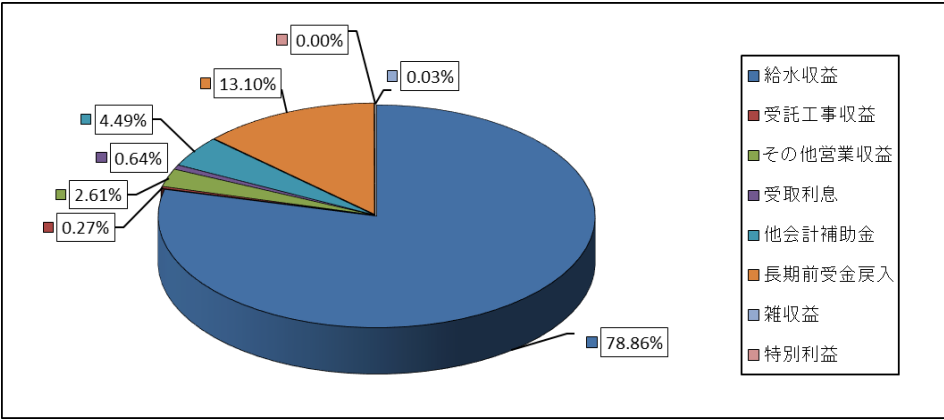
資本的収支においては、第2次甲賀市水道ビジョンに基づき、施設更新工事、老朽管布設替工事を進めるとともに、水道管路の耐震化を行い水道施設の強靱化を進めます。

○収益的収支（水道水をお届けするための財源と費用）

〔単位：千円、% 消費税込み〕

	令和8年度	令和7年度	比較	増減率	備考
収 益	3,130,678	2,960,769	169,909	5.7	
費 用	3,075,636	2,841,687	233,949	8.2	
収 支	55,042	119,082	▲ 64,040	▲ 53.8	

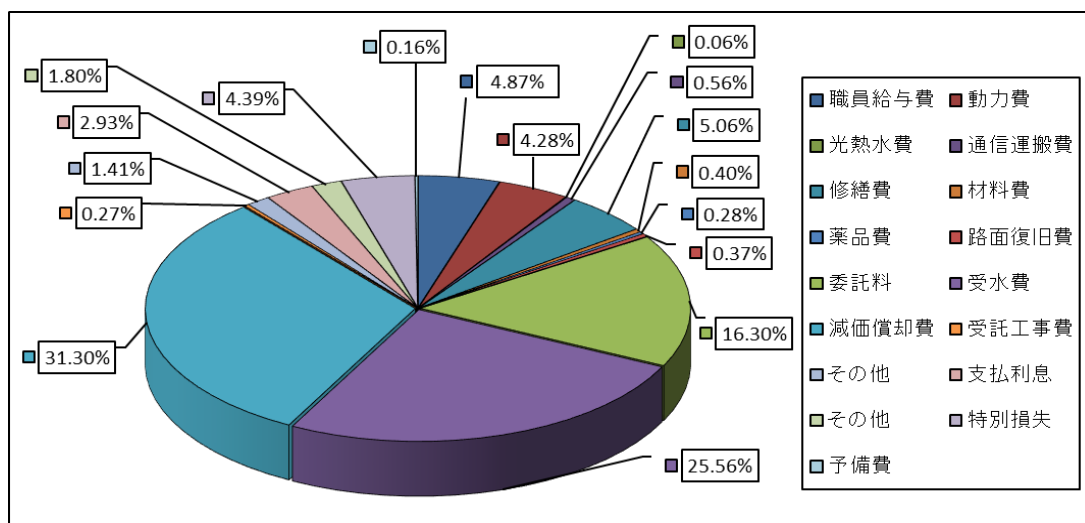
収益構成



〔単位：千円、% 消費税込み〕

収益		令和8年度	令和7年度	比較	増減率	備考
営業収益	給水収益	2,468,959	2,444,925	24,034	1.0	水道料金
	受託工事収益	8,400	6,300	2,100	33.3	
	その他営業収益	81,667	81,794	▲ 127	▲ 0.2	
営業外収益	受取利息	20,082	4,035	16,047	397.7	
	他会計補助金	140,715	12,456	128,259	1,029.7	
	長期前受金戻入	410,037	410,483	▲ 446	▲ 0.1	
	雑収益	816	774	42	5.4	
特別利益		2	2	0	0.0	
計		3,130,678	2,960,769	169,909	5.7	

## 費用構成



〔単位：千円、% 消費税込み〕

費用		令和8年度	令和7年度	比較	増減率	備考
営業費用	職員給与費	149,601	128,727	20,874	16.2	
	動力費	131,628	131,628	0	0.0	
	光熱水費	1,722	1,519	203	13.4	
	通信運搬費	17,255	17,140	115	0.7	
	修繕費	155,775	173,193	▲ 17,418	▲ 10.1	
	材料費	12,264	11,732	532	4.5	
	薬品費	8,639	8,727	▲ 88	▲ 1.0	
	路面復旧費	11,520	9,600	1,920	20.0	
	委託料	501,203	433,126	68,077	15.7	
	受水費	786,139	783,890	2,249	0.3	
	減価償却費	962,462	941,639	20,823	2.2	
	受託工事費	8,400	6,300	2,100	33.3	
	その他	43,505	46,380	▲ 2,875	▲ 6.2	
営業外費用	支払利息	90,177	85,841	4,336	5.1	
	その他	55,245	55,244	1	0.0	
特別損失		135,101	2,001	133,100	6,651.7	
予備費		5,000	5,000	0	0.0	
計		3,075,636	2,841,687	233,949	8.2	

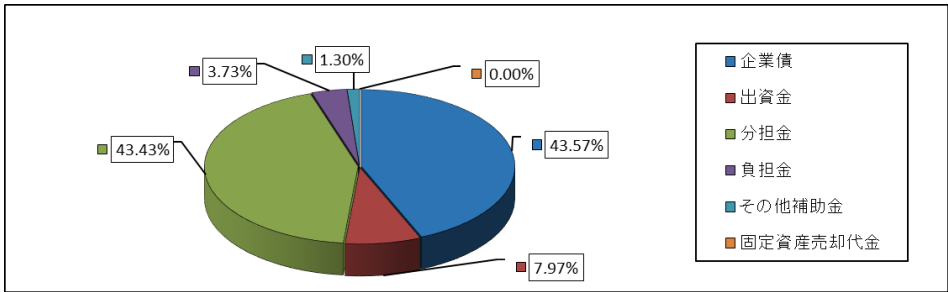
○資本的収支（水道施設を整備するための費用と財源）

〔単位：千円、％ 消費税込み〕

	令和8年度	令和7年度	比較	増減率	備考
収 入	934,954	727,958	206,996	28.4	
支 出	2,263,947	2,058,283	205,664	10.0	
収 支	▲ 1,328,993	▲ 1,330,325	1,332	▲ 0.1	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,328,993千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額124,279千円、当年度分損益勘定留保資金561,923円、繰越利益剰余金処分額642,791千円で補てんする。

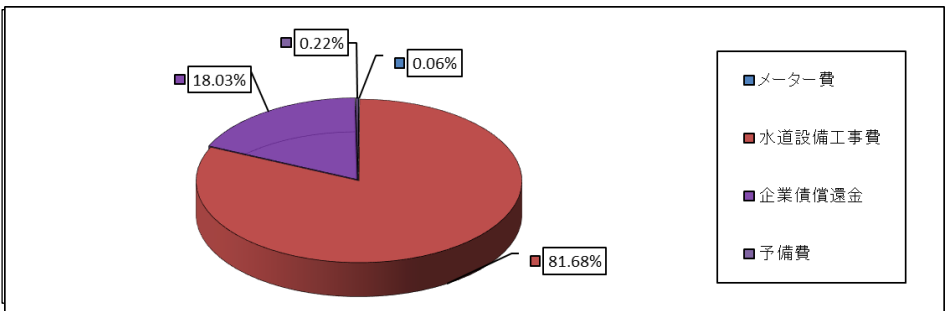
収入構成



〔単位：千円、％ 消費税込み〕

収入	令和8年度	令和7年度	比較	増減率	備考
企業債	407,400	407,600	▲ 200	▲ 0.0	
出資金	74,525	35,311	39,214	111.1	
分担金	406,007	238,025	167,982	70.6	
負担金	34,896	34,896	0	0.0	
その他補助金	12,125	12,125	0	0.0	
固定資産売却代金	1	1	0	0.0	
計	934,954	727,958	206,996	28.4	

支出構成



〔単位：千円、％ 消費税込み〕

支出	令和8年度	令和7年度	比較	増減率	備考
メーター費	1,407	1,306	101	7.7	
水道設備工事費	1,849,271	1,641,942	207,329	12.6	
固定資産購入費	0	3,863	▲ 3,863	皆減	
企業債償還金	408,269	406,172	2,097	0.5	
予備費	5,000	5,000	0	0.0	
計	2,263,947	2,058,283	205,664	10.0	

○令和8年度予算 繰入金内訳表

予算科目 (一般会計)	(企業会計)	項 目	繰入金額 (千円)	積算根拠
4 款 衛生費			<b>152,840</b>	
1 項 保健衛生費				
1 目 保健衛生総務費	収益的収入	基準内繰入金	<b>6,265</b>	
1 9 節 負担金補助及び交付金		統合簡易水道	3,027	土山町簡易水道企業債利子2件 借入金13,600,000円の利子18,889円の1/2  信楽町簡易水道企業債利子4件 借入金395,400,000円の利子671,835円の1/2  甲賀市簡易水道企業債利子22件 借入金556,000,000円の利子 (4,797,679円×10%) + (4,797,679円×90%×1/2)  土山町統合簡易水道企業債利子3件 借入額46,300,000円の利子84,134円の1/2  前々年度資本費のうち基準額を超える額に年間有収水量を乗じて算出 (統合前基準額22,898,000円－統合後基準額0円) ×0.1 = 2,289,800円
		高料金対策 (統合簡易水道激変緩和分)	2,290	
		地方公営企業職員に係る 児童手当に要する経費	948	児童手当
		基準外繰入金	<b>146,575</b>	
			1,350	甲南フロンティアパーク企業債利子6件 借入金378,800,000円の利子1,533,336円の事業費割合分
			133,100	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 水道料金基本料金減免
	資本的収入		12,125	山村辺地等活性化事業交付金 算入対象経費額 24,250,000円の1/2
2 4 節 投資及び出資金			<b>74,525</b>	
	資本的収入	基準内繰入金	<b>57,354</b>	
		統合簡易水道	24,396	土山町簡易水道企業債元金2件 借入金13,600,000円の元金721,557円の1/2  信楽町簡易水道企業債元金4件 借入金395,400,000円の元金20,156,927円の1/2  甲賀市簡易水道企業債元金22件 借入金556,000,000円の元金 (23,199,185円×10%) + (23,199,185円×90%×1/2)  土山町統合簡易水道企業債元金3件 借入額46,300,000円の元金2,392,934円の1/2
		地方公営企業職員に係る 児童手当に要する経費	348	児童手当
		耐震化対策事業	32,610	(R7年度対象事業費 279,286,990 - 通常分 148,846,990) × 1/4 = 32,610,000 円
		基準外繰入金	<b>17,171</b>	
			17,171	甲南フロンティアパーク企業債元金6件 借入金378,800,000円の元金19,595,266円の事業費割合分
9 款 消防費			<b>46,938</b>	
1 項 消防費				
3 目 消防施設費	収益的収入			
1 9 節 負担金補助及び交付金		消火栓維持管理負担金	46,038	消火栓維持管理に係る負担金 3,683箇所×12,500円 (消火栓新設1基あたり500,000円÷耐用年数40年 = 1年当たり12,500円)
	資本的収入	新設消火栓負担金	900	新設消火栓設置に係る負担金 1箇所×900,000円

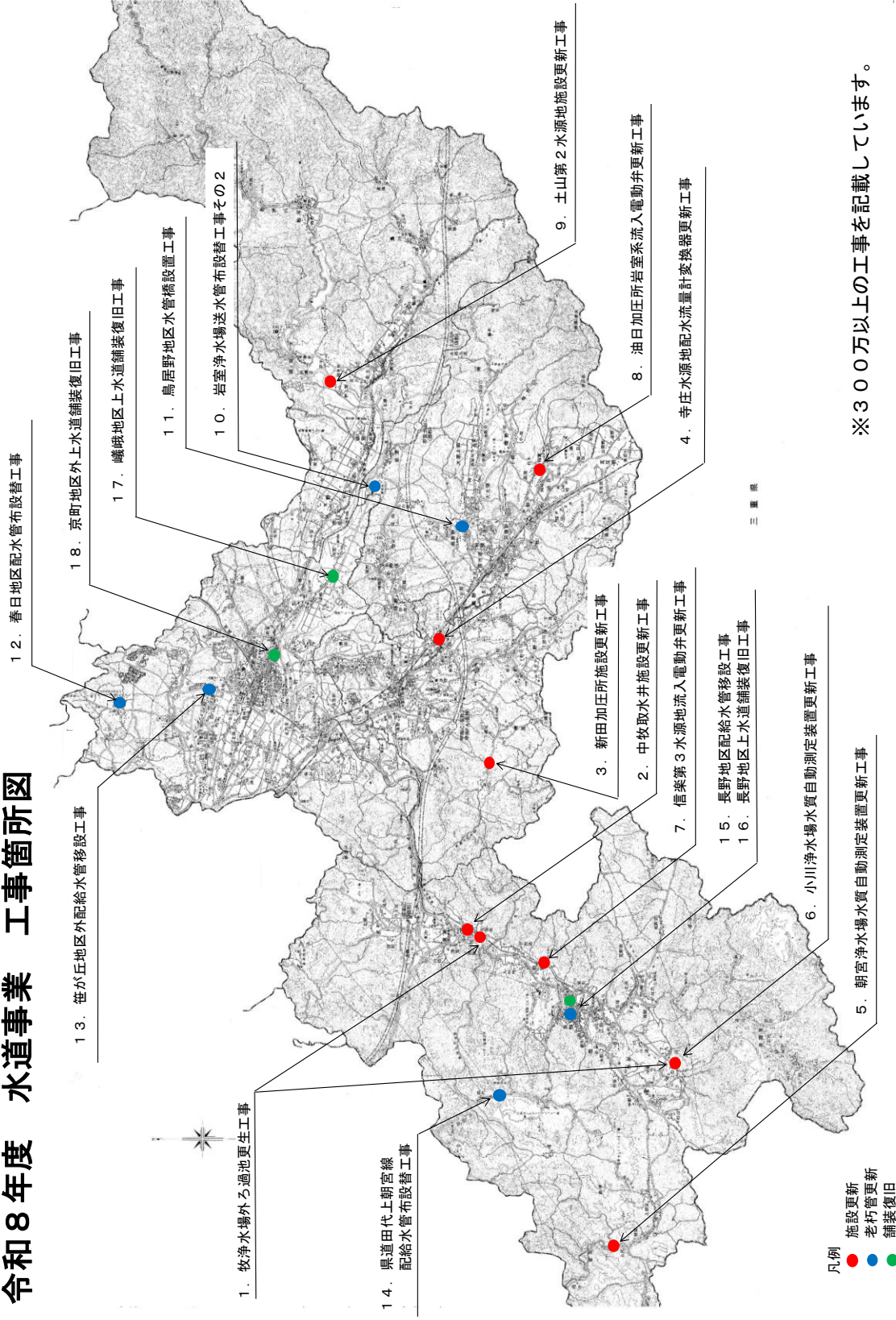


## 令和 8 年度 水道事業 工事一覧

事業区分	番号	工 事 名	事業量	備考
改良工事	施設更新	1 牧浄水場外ろ過池更生工事	牧浄水場2池、 小川浄水場1池	
		2 中牧取水井施設更新工事	ポンプ制御盤 1式	
		3 新田加圧所施設更新工事	ポンプ設備 1式	
		4 寺庄水源地配水流量計変換器更新工事	流量計変換器 N=1.0基	
		5 朝宮浄水場水質自動測定装置更新工事	水質自動測定装置 N=1.0基	
		6 小川浄水場水質自動測定装置更新工事	水質自動測定装置 N=1.0基	
		7 信楽第 3 水源地流入電動弁更新工事	流入電動弁 N=1.0基	
		8 油日加圧所岩室系流入電動弁更新工事	流入電動弁 N=1.0基	
		9 土山第 2 水源地施設更新工事	紫外線処理装置、 計装盤等 1式	債務負担
	老朽管更新	10 岩室浄水場送水管布設替工事その2	Φ300 L=350.0m	
		11 鳥居野地区水管橋設置工事	Φ300 L=30.0m	
		12 春日地区配水管布設替工事	Φ75 L=85.4m	
		13 笹が丘地区外配給水管移設工事	Φ200 L=85.0m 減圧弁設置 1.0基	
		14 県道田代上朝宮線配給水管布設替工事	Φ75 L=680.0m	
		15 長野地区配給水管移設工事	Φ25~200 L=4,230m	
	舗装復旧	16 長野地区上水道舗装復旧工事	舗装工 A=3,710m <sup>2</sup>	
		17 嶺峨地区上水道舗装復旧工事	舗装工 A=210m <sup>2</sup>	
		18 京町地区外上水道舗装復旧工事	舗装工 A=2,160m <sup>2</sup>	

※ 3 0 0 万円以上の工事を記載しています。

# 令和8年度 水道事業 工事箇所図



※300万以上の工事を記載しています。



滋賀県  
甲賀市

令和 8 年度

# 診療所事業会計 予算資料



甲賀市

# 当初予算の概要

## 1 令和8年度予算見積の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

### 【①部局の役割】

休日診療と在宅医療を指定管理者と協力して実施し、地域包括ケアシステムを推進します。日曜、祝日の診療を実施することにより、二次救急指定病院への患者集中を緩和します。

### 【②部局の予算見積における特徴】

施設の長寿命化を図り、また在宅医療推進の拠点とするため改修工事にかかる経費を計上しました。消防用設備改修工事設計業務委託に係る経費を計上しました。

### 【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】

民間事業者の能力を活用し効率的な運営を行うため、指定管理者による運営・診療を継続します。

## 2 当初予算見積額

(単位：千円)

所 属		令和8年度 見積額①	令和7年度 当初予算額②	差引 (①－②)
みなくち診療所	収益的収入	13,185	99,734	▲ 86,549
	収益的支出	89,506	230,622	▲ 141,116
	資本的収入	0	0	0
	資本的支出	62,052	8,812	53,240

## 3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
みなくち診療所	一般会計補助金【▲7,635千円】、一般会計負担金【▲60,000千円】
	みなくち診療所改修工事、みなくち診療所消防用設備改修工事設計業務委託【+ 52,921千円】

## 4 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

令和8年度当初予算額①	令和7年度当初予算額②	差引 (①－②)
0	67,635	▲ 67,635

## 令和8年度予算のポイント

### 第3条 予算（収益的事業）

【収 入】 13, 185千円（前年度比 86, 549千円減 86.8%減）

【支 出】 89, 506千円（前年度比 141, 116千円減 61.2%減）

#### 【事業方針】

指定管理者制度導入により、民間事業者の能力を活用し、効率的な運営のもと市内に不足する休日等の診療、在宅医療、介護連携の充実を図ります。

#### 【支 出】

・委託料(指定管理料) 60, 000千円

### 第4条 予算（資本的事業）

62, 052千円 （前年度比 53, 240千円増 604.2%増）

#### 【事業方針】

- ・企業債を償還します。
- ・屋根防水改修及び内装改修の工事を行います。
- ・消防用設備の改修工事設計業務委託を行います。
- ・X線一般撮影機器の管球の更新を行います。

#### 【支 出】

- ・企業債の償還元金 5, 830千円
- ・みなくち診療所改修工事 48, 125千円
- ・みなくち診療所消防用設備改修工事設計業務委託 4, 796千円
- ・X線一般撮影機器の管球の更新 3, 301千円

令和8年度甲賀市診療所事業会計予算実施計画明細書

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1. 診療所事業収益			13,185	99,734	△ 86,549		
	2. 医 業 外 収 益		13,184	99,733	△ 86,549		
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	985	135	850	預 金 利 息	985
		2. 他 会 計 補 助 金	0	7,635	△ 7,635	他 会 計 補 助 金	0
		3. 他 会 計 負 担 金	0	60,000	△ 60,000	他 会 計 負 担 金	0
		4. 長 期 前 受 金 戻 入	11,279	31,043	△ 19,764	国 庫 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	785
						受 贈 財 産 長 期 前 受 金 戻 入	10,494
		5. その他医業外収益	920	920	0	そ の 他 医 業 外 収 益	920
	3. 特 別 利 益		1	1	0		
		2. 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0	過 年 度 損 益 修 正 益	1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1. 診療所事業費用			89,506	230,622	△ 141,116		
	1. 医 業 費 用		86,581	111,346	△ 24,765		
		3. 経 費	68,801	69,217	△ 416	消 耗 品 費	176
						修 繕 費	4,736
						保 険 料	99
						賃 借 料	2,228
						通 信 運 搬 費	6
						委 託 料	61,213
						手 数 料	343
						雑 費	0
		4. 減 価 償 却 費	17,779	37,880	△ 20,101	建 物 減 価 償 却 費	15,562
						器 械 備 品 減 価 償 却 費	2,217
		5. 資 産 減 耗 費	1	4,240	△ 4,239	固 定 資 産 除 却 費	1
		6. 研 究 研 修 費	0	9	△ 9	図 書 費	0
	2. 医 業 外 費 用		1,924	2,034	△ 110		
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,804	1,914	△ 110	企 業 債 利 息	1,804
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	100	100	0	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	100
		3. 雑 支 出	20	20	0	雑 支 出	20
	3. 特 別 損 失		1	116,242	△ 116,241		
		2. 過 年 度 損 益 修 正 損	1	1	0	過 年 度 損 益 修 正 損	1
		3. そ の 他 特 別 損 失	0	116,241	△ 116,241	そ の 他 特 別 損 失	0
	4. 予 備 費		1,000	1,000	0		
		1. 予 備 費	1,000	1,000	0	予 備 費	1,000



資本の収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1.資本の支出			62,052	8,812	53,240		
	1.建設改良費		56,222	3,091	53,131		
		1.改良事業費	56,222	3,091	53,131	建 物	52,921
						医療機器整備	3,301
	2.企業債償還金		5,830	5,721	109		
		1.企業債償還金	5,830	5,721	109	償 還 元 金	5,830



滋賀県  
甲賀市

令和 8 年度

# 下水道事業会計 予算資料



甲賀市

# 当初予算の概要

## 1 令和8年度予算見積の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

- 【①部局の役割】  
下水道事業経営戦略に基づき、地方公営企業として持続可能な下水道事業を目指した経営改善に取り組みます。  
また日常生活に欠くことのできない住民サービスを提供するライフラインの整備と施設の維持管理に努め、公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全を図ります。
- 【②部局の予算見積における特徴】  
(1) 信楽町長野地域における公共下水道整備の早期実現に向けた事業を進めます。  
(2) スtockマネジメント計画に基づく施設更新を進めます。  
(3) 安全安心のため浸水対策事業を進めます。
- 【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】  
(1) 下水道施設の統廃合によるコスト削減を行い、効率的な事業運営に取り組みます。  
(2) 中長期経営戦略による経営の基本方針に基づき取り組みます。  
(3) 下水道サービスの向上につながるDX事業等に取り組みます。

2 当初予算見積額

(単位：千円)

所 属		令和8年度 当初予算額①	令和7年度 当初予算額②	差引 (①－②)
上下水道総務課 下水道課	収益的収入	3,661,270	3,588,444	72,826
	収益的支出	3,661,270	3,588,444	72,826
	資本的収入	2,100,193	2,152,494	▲ 52,301
	資本的支出	3,276,710	3,484,115	▲ 207,405

## 3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
上下水道総務課 下水道課	長野地域の公共下水道整備事業の増【+95,300千円】、農業集落排水山内地区機能強化事業の減【▲72,900千円】
	企業債償還元金の減【▲57,267千円】、流域下水道負担金の増【+143,016千円】

収益的収支においては、下水道施設使用料は微増傾向にありますが、流域下水道維持管理負担金の増加や企業債償還等に多額の費用を要することなどから、包括的維持管理業務委託による効率的・効果的な維持管理等で経費の縮減を図るとともに、未水洗化世帯への普及啓発を進め、持続可能な安定経営を図ります。

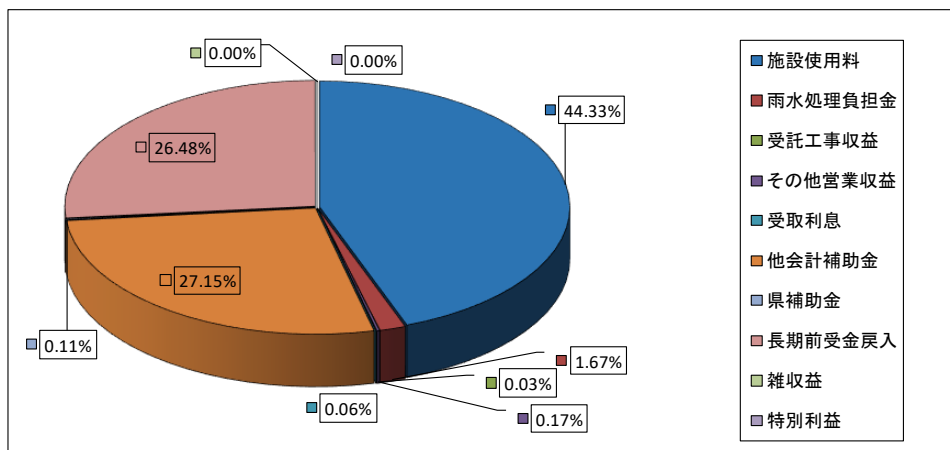
資本的収支においては、汚水処理施設整備構想に基づき、信楽地域の管渠整備工事を継続実施するほか、中央雨水幹線整備工事や農業集落排水処理施設の設備更新などを行い、安全安心で快適な生活環境づくりを進めます。また、ストックマネジメント計画に基づく施設更新設計を実施し、適正な汚水処理機能の確保を進めます。

## ○収益的収支（汚水进行处理するための財源と費用）

〔単位：千円、％ 消費税込み〕

(合算)	令和8年度	令和7年度	比較	増減率	備考
収 益	3,661,270	3,588,444	72,826	2.0	
費 用	3,661,270	3,588,444	72,826	2.0	
収 支	0	0	0	—	

収益構成 (合算)



(合算)

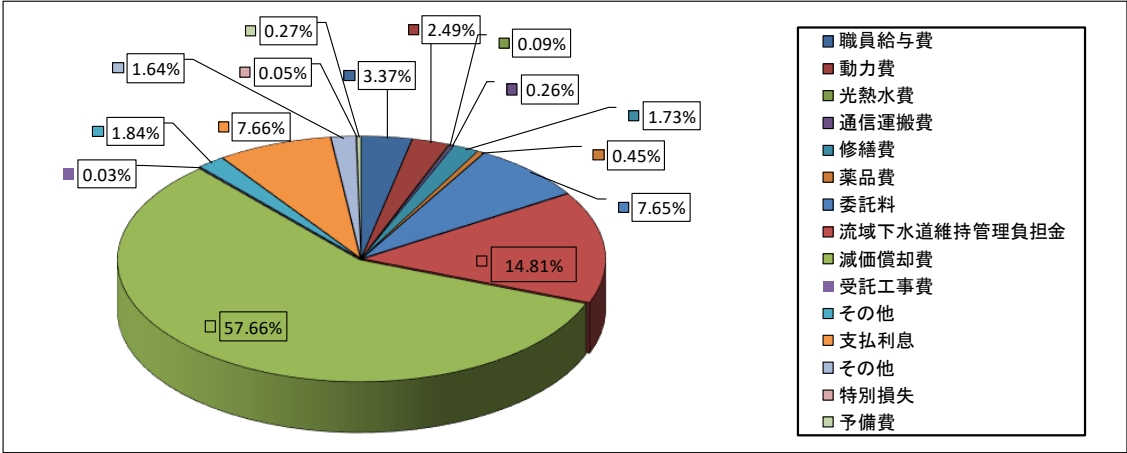
〔単位：千円、％ 消費税込み〕

収益		令和8年度	令和7年度	比較	増減率	備考
営業収益	施設使用料	1,622,939	1,599,466	23,473	1.5	
	雨水処理負担金	61,067	55,503	5,564	10.0	
	受託工事収益	1,100	1,100	0	0.0	
	その他営業収益	6,199	6,234	▲ 35	▲ 0.6	
営業外収益	受取利息	2,100	105	1,995	1,900.0	
	他会計補助金	993,887	948,196	45,691	4.8	
	県補助金	4,169	3,053	1,116	36.6	
	長期前受金戻入	969,644	974,622	▲ 4,978	▲ 0.5	
	雑収益	163	163	0	0.0	
特別利益		2	2	0	0.0	
計		3,661,270	3,588,444	72,826	2.0	

〔単位：千円、％ 消費税込み〕

収益			令和8年度	令和7年度	比較	増減率	備考
公 共 下 水 道 事 業	営 業 収 益	施設使用料	1,538,780	1,503,505	35,275	2.3	
		雨水処理負担金	61,067	55,503	5,564	10.0	
		受託工事収益	1,100	1,100	0	0.0	
		その他営業収益	5,263	5,298	▲ 35	▲ 0.7	
	営 業 外 収 益	受取利息	2,100	105	1,995	1,900.0	
		他会計補助金	714,745	645,486	69,259	10.7	
		県補助金	4,169	3,053	1,116	36.6	
		長期前受金戻入	801,121	784,136	16,985	2.2	
		雑収益	142	142	0	0.0	
		特別利益	1	1	0	0.0	
	計		3,128,488	2,998,329	130,159	4.3	
農 業 集 落 排 水 事 業	営 業 収 益	施設使用料	84,159	95,961	▲ 11,802	▲ 12.3	
		その他営業収益	936	936	0	0.0	
	営 業 外 収 益	他会計補助金	279,142	302,710	▲ 23,568	▲ 7.8	
		長期前受金戻入	168,523	190,486	▲ 21,963	▲ 11.5	
		雑収益	21	21	0	0.0	
	特別利益		1	1	0	0.0	
	計		532,782	590,115	▲ 57,333	▲ 9.7	

費用構成 (合算)



(合算) (単位：千円、% 消費税込み)

費用		令和 8 年度	令和 7 年度	比較	増減率	備考
営業費用	職員給与費	123,463	122,428	1,035	0.8	
	動力費	91,019	90,347	672	0.7	
	光熱水費	3,315	3,152	163	5.2	
	通信運搬費	9,592	9,545	47	0.5	
	修繕費	63,287	64,354	▲ 1,067	▲ 1.7	
	薬品費	16,470	13,736	2,734	19.9	
	委託料	280,033	294,200	▲ 14,167	▲ 4.8	
	流域下水道維持管理負担金	542,270	456,390	85,880	18.8	
	減価償却費	2,110,715	2,102,522	8,193	0.4	
	受託工事費	1,100	1,100	0	0.0	
	その他	67,538	70,869	▲ 3,331	▲ 4.7	
営業外費用	支払利息	280,568	287,901	▲ 7,333	▲ 2.5	
	その他	60,000	60,000	0	0.0	
特別損失		1,900	1,900	0	0.0	
予備費		10,000	10,000	0	0.0	
計		3,661,270	3,588,444	72,826	2.0	

〔単位：千円、％ 消費税込み〕

費用			令和 8 年度	令和 7 年度	比較	増減率	備考
公 共 下 水 道 事 業	営 業 費 用	職員給与費	114,569	113,977	592	0.5	
		動力費	49,680	48,480	1,200	2.5	
		光熱水費	2,337	2,161	176	8.1	
		通信運搬費	7,527	7,403	124	1.7	
		修繕費	49,491	51,838	▲ 2,347	▲ 4.5	
		薬品費	13,837	11,547	2,290	19.8	
		委託料	149,776	152,863	▲ 3,087	▲ 2.0	
		流域下水道維持管理負担金	542,270	456,390	85,880	18.8	
		減価償却費	1,812,226	1,773,950	38,276	2.2	
		受託工事費	1,100	1,100	0	0.0	
		その他	59,059	54,066	4,993	9.2	
	営業外費用	支払利息	265,165	271,586	▲ 6,421	▲ 2.4	
		その他	50,000	50,000	0	0.0	
		特別損失	1,600	1,600	0	0.0	
		予備費	5,000	5,000	0	0.0	
		計	3,123,637	3,001,961	121,676	4.1	
農 業 集 落 排 水 道 事 業	営 業 費 用	職員給与費	8,894	8,451	443	5.2	
		動力費	41,339	41,867	▲ 528	▲ 1.3	
		光熱水費	978	991	▲ 13	▲ 1.3	
		通信運搬費	2,065	2,142	▲ 77	▲ 3.6	
		修繕費	13,796	12,516	1,280	10.2	
		薬品費	2,633	2,189	444	20.3	
		委託料	130,257	141,337	▲ 11,080	▲ 7.8	
		減価償却費	298,489	328,572	▲ 30,083	▲ 9.2	
		その他	8,479	16,803	▲ 8,324	▲ 49.5	
	営業外費用	支払利息	15,403	16,315	▲ 912	▲ 5.6	
		その他	10,000	10,000	0	0.0	
		特別損失	300	300	0	0.0	
		予備費	5,000	5,000	0	0.0	
		計	537,633	586,483	▲ 48,850	▲ 8.3	



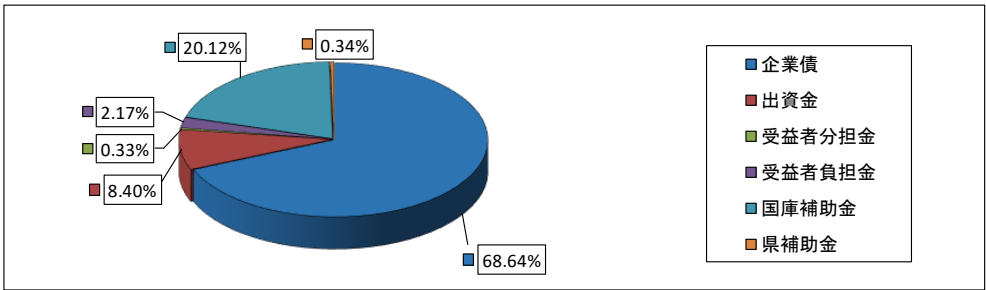
○資本的収支（下水道施設を整備するための費用と財源）

〔単位：千円、% 消費税込み〕

(合算)	令和8年度	令和7年度	比較	増減率	備考
収入	2,100,193	2,152,494	▲ 52,301	▲ 2.4	
支出	3,276,710	3,484,115	▲ 207,405	▲ 6.0	
収支	▲ 1,176,517	▲ 1,331,621	155,104	▲ 11.6	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,176,517千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額74,033千円、当年度分損益勘定留保資金1,089,880千円及び繰越利益剰余金処分額12,604千円で補てんする。

収入構成 (合算)



(合算)

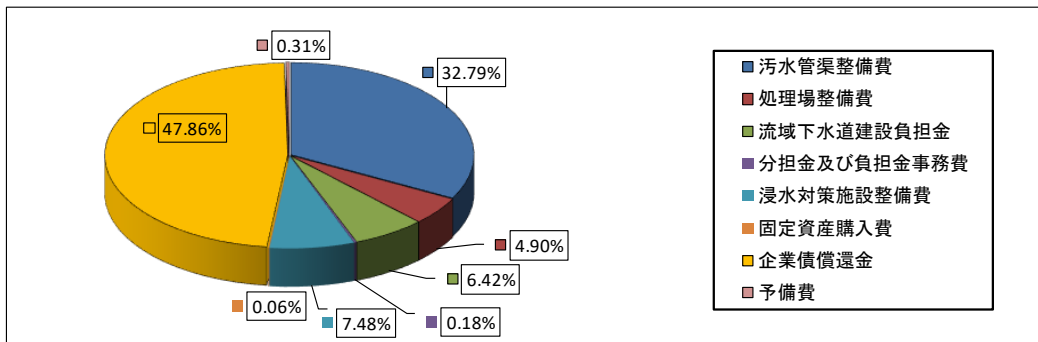
〔単位：千円、% 消費税込み〕

収入	令和8年度	令和7年度	比較	増減率	備考
企業債	1,441,700	1,318,100	123,600	9.4	
出資金	176,341	173,375	2,966	1.7	
受益者分担金	6,995	9,502	▲ 2,507	▲ 26.4	
受益者負担金	45,502	51,258	▲ 5,756	▲ 11.2	
国庫補助金	422,575	591,267	▲ 168,692	▲ 28.5	
県補助金	7,080	8,992	▲ 1,912	▲ 21.3	
計	2,100,193	2,152,494	▲ 52,301	▲ 2.4	

〔単位：千円、% 消費税込み〕

収入		令和8年度	令和7年度	比較	増減率	備考
公共下水道事業	企業債	1,406,100	1,243,100	163,000	13.1	
	出資金	171,514	168,350	3,164	1.9	
	受益者分担金	6,937	9,444	▲ 2,507	▲ 26.5	
	受益者負担金	45,502	51,258	▲ 5,756	▲ 11.2	
	国庫補助金	415,975	567,267	▲ 151,292	▲ 26.7	
	県補助金	7,080	4,192	2,888	68.9	
	計	2,053,108	2,043,611	9,497	0.5	
農業集落排水事業	企業債	35,600	75,000	▲ 39,400	▲ 52.5	
	出資金	4,827	5,025	▲ 198	▲ 3.9	
	受益者分担金	58	58	0	0.0	
	国庫補助金	6,600	24,000	▲ 17,400	▲ 72.5	
	県補助金	0	4,800	▲ 4,800	皆減	
	計	47,085	108,883	▲ 61,798	▲ 56.8	

# 支出構成 (合算)



(合算)

[単位: 千円、% 消費税込み]

支出	令和8年度	令和7年度	比較	増減率	備考
汚水管渠整備費	1,074,296	932,816	141,480	15.2	
処理場整備費	160,521	245,206	▲ 84,685	▲ 34.5	
流域下水道建設負担金	210,405	153,269	57,136	37.3	
分担金及び負担金事務費	6,011	5,862	149	2.5	
浸水対策施設整備費	245,061	511,094	▲ 266,033	▲ 52.1	
固定資産購入費	1,815	0	1,815	皆増	
企業債償還金	1,568,601	1,625,868	▲ 57,267	▲ 3.5	
予備費	10,000	10,000	0	0.0	
計	3,276,710	3,484,115	▲ 207,405	▲ 6.0	

[単位: 千円、% 消費税込み]

支出	令和8年度	令和7年度	比較	増減率	備考
公共下水道事業	汚水管渠整備費	1,056,421	918,648	137,773	15.0
	処理場整備費	132,273	123,290	8,983	7.3
	流域下水道建設負担金	210,405	153,269	57,136	37.3
	分担金及び負担金事務費	6,011	5,862	149	2.5
	浸水対策施設整備費	245,061	511,094	▲ 266,033	▲ 52.1
	固定資産購入費	1,815	0	1,815	皆増
	企業債償還金	1,490,804	1,524,382	▲ 33,578	▲ 2.2
	予備費	5,000	5,000	0	0.0
	計	3,147,790	3,241,545	▲ 93,755	▲ 2.9
農業集落排水事業	汚水管渠整備費	17,875	14,168	3,707	26.2
	処理場整備費	28,248	121,916	▲ 93,668	▲ 76.8
	企業債償還金	77,797	101,486	▲ 23,689	▲ 23.3
	予備費	5,000	5,000	0	0.0
	計	128,920	242,570	▲ 113,650	▲ 46.9

■ 令和 8 年度予算 繰入金内訳表

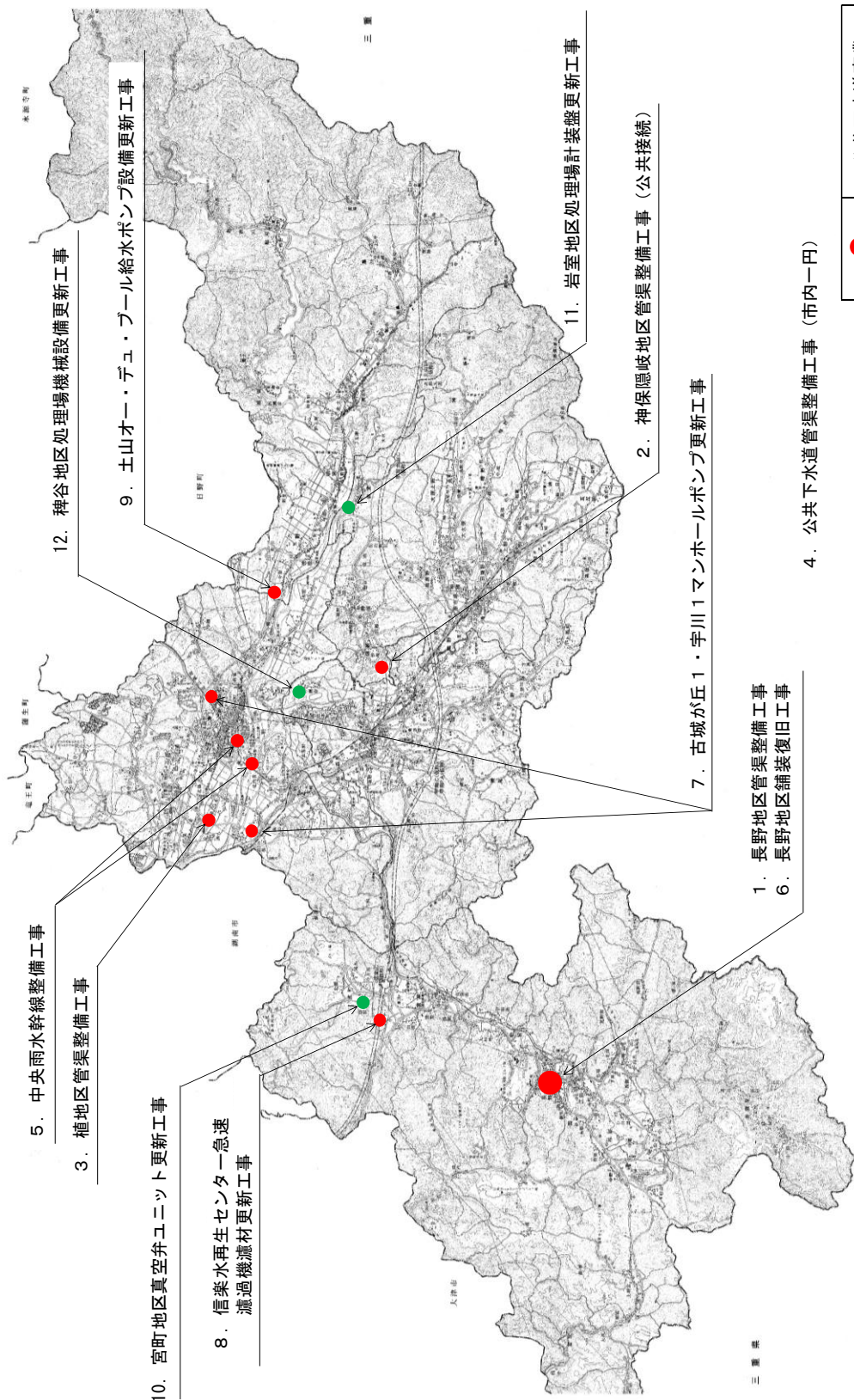
予算科目 (一般会計)	(企業会計)	項 目	繰入金額 (千円)	積算根拠
6 款 農林水産業費			<b>279,142</b>	
2 項 土地改良費				
3 目 農業集落排水事業費				
1 9 節 負担金補助及び交付金				
	収益的収入	基準内繰入金	<b>171,169</b>	
		高度処理費	8,024	(高度処理の資本費 + 高度処理維持管理費) × 1/2
		臨時財政特別債等	519	特例措置分利息 + 臨特債利息
		分流式下水道に要する経費	160,802	汚水維持管理費 + 資本費 (特定財源・使用料収入・他の繰入金を除く)
		水質規制費	1,584	水質検査費用
		地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	240	児童手当
		基準外繰入金	<b>107,973</b>	
			103,749	施設維持に要する経費
			4,224	特定財源を除く汚水維持管理費 + 特定の財源を除く資本費 - 料金収入 - 他の繰入基準による繰入 - 分流式下水道に要する経費
				高度処理維持管理事業交付金分 (県自治振興交付金額)
2 4 節 投資及び出資金			<b>4,827</b>	
	資本的収入	基準内繰入金	<b>4,827</b>	
		臨時財政特別債等	4,827	特例措置分元金 + 臨特債元金
8 款 土木費			<b>775,812</b>	
4 項 都市計画費				
4 目 下水道費				
1 9 節 負担金補助及び交付金				
	収益的収入	基準内繰入金	<b>668,257</b>	
		雨水処理費	61,067	維持管理費 + (減価償却費 - 長期前受金戻入) + 利息
		水質規制費	8,954	水質検査費用
		不明水処理費	68,509	不明水量 × 維持管理費
		高度処理費	27,408	(高度処理の資本費 + 高度処理維持管理費) × 1/2
		広域化・共同化に要する経費	1,042	広域化・共同化の資本費 × 8/10
		臨時財政特別債等	1,352	特例措置分利息 + 臨特債利息
		普及特別対策に要する経費	9,705	普及特対分利息 × 55%
		緊急下水道整備特定事業経費	491	緊急下水道特定事業債利息
		その他 (流域・臨時措置分)	347	流域・臨時措置分利息
		下水道事業債特別措置分	238	特別措置分利息
		分流式下水道に要する経費	488,544	汚水維持管理費 + 資本費 (特定財源・使用料収入・他の繰入金を除く)
		地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	600	児童手当
		基準外繰入金	<b>107,555</b>	
			107,555	施設維持に要する経費
2 4 節 投資及び出資金			<b>171,514</b>	
	資本的収入	基準内繰入金	<b>171,514</b>	
		臨時財政特別債等	12,861	特例措置分元金 + 臨特債元金
		普及特別対策に要する経費	143,804	普及特対分償還元金 × 55%
		緊急下水道整備特定事業経費	8,457	緊急下水道特定事業債償還元金
		その他 (流域・臨時措置分)	3,192	流域・臨時措置分元金
		下水道事業債特別措置分	2,960	特別措置分償還元金
		地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	240	児童手当

## 令和8年度 下水道事業 工事一覧

事業区分				番号	工事名	事業量	備考
公共 下水道 事業	建設 工事	汚 水	地方 創生	1	長野地区管渠整備工事	開削工Φ150～200 L=3,750.3m	
			社会 資本	2	神保隠岐地区管渠整備工事	開削工Φ150 L=1,200.0m	公共接続
			単 独	3	植地区管渠整備工事	開削工Φ150 L=220.0m	
				4	公共下水道管渠整備工事	開削工Φ150～200 L=200.0m 汚水柵設置工 50箇所	
	改良 工事	汚 水	防災・ 安全	5	中央雨水幹線整備工事	函渠工 2,000×1,800 L=78.0m 1,400×1,400 L=28.7m	
			地方 創生	6	長野地区舗装復旧工事	舗装工 A=10,213m <sup>2</sup>	
			単 独	7	古城が丘1・宇川1マンホールポンプ更新工事	マンホールポンプ 2台	
				8	信楽水再生センター急速濾過機濾材更新工事	急速濾過機濾材更新 1式	
				9	土山オー・デュ・ブール給水ポンプ設備更新工事	給水ポンプ設備更新 ポンプ 2台 タンク 1台	
農 業 集 落 排 水 事 業	改良 工事	汚 水	単 独	10	宮町地区真空弁ユニット更新工事	真空弁ユニット更新 5台	
				11	岩室地区処理場計装盤更新工事	計装盤更新 1面	
				12	稗谷地区処理場機械設備更新工事	ばっ気攪拌機 1台 原水ポンプ 1台	

※300万円以上の工事を記載しています。

# 令和8年度 下水道事業 工事箇所図



●	公共下水道事業
●	農業集落排水事業

※300万円以上の工事を記載しています。



滋賀県  
甲賀市